

TOKYO2020 レガシーレポート（概要版）

令和5年8月30日
オリンピック・パラリンピック
特別委員会

- 大会を契機に成熟した都市として新たな進化を遂げるため、大会後のレガシーも見据え、ハード・ソフト両面にわたり様々な取組を推進
- 新型コロナという未曾有の災禍が世界を襲う中、精緻な運営と徹底した感染防止対策により、東京2020大会を安全・安心に成し遂げることができた
- 大会の経験を生かして都民の安全・安心な暮らしを実現するなど、大会で得たかけがえのない経験とレガシーを都市発展の力に変え、東京をさらなる高みへと導いていく

構成

～レガシーを9つの分野に分類して明示～

1. 安全・安心

- 1 危機管理の強化
- 2 無電柱化の推進

2. まちづくり

- 1 競技施設・選手村の後利用
- 2 ベイエリアのアクセス向上

3. スポーツ・健康

- 1 スポーツフィールド・東京に向けて
- 2 アスリートが活躍できる環境の整備
- 3 パラスポーツの振興

4. 参加・協働

- 1 都民参加と協働
- 2 ボランティア文化の定着

5. 文化・観光

- 1 文化プログラムの展開
- 2 世界有数の観光都市の実現

6. 教育・多様性

- 1 共生社会の実現
- 2 バリアフリー化の推進
- 3 教育を通じた人材育成

7. 環境・持続可能性

- 1 ゼロエミッション東京の実現
- 2 環境に配慮した快適な都市の実現

8. 経済・テクノロジー

- 1 スムーズビスの推進
- 2 テクノロジーの活用
- 3 大会を通じた経済効果の活用

9. 被災地復興支援

- 被災地復興支援

主 内 容

1 安全・安心

1 危機管理の強化

TOWARD 2020 >>> 日本の総力を結集して安全・安心な大会を実現

- ・コロナ対策（選手や関係者にとっての安全・安心な環境整備）・災害対策（災害を想定した実地訓練）
- ・治安対策（関係者に顔認証導入）・サイバーセキュリティ対策（高度サイバー事案の解析・分析能力向上）

TOKYO FORWARD >>> あらゆる災害への備えを強化し、都民の命と生活を守る

- ・新型コロナ対策の経験を活かし、今後の新興・再興感染症対策を強化
- ・高度サイバー事案に対応できる人材を育成



2 無電柱化の推進

TOWARD 2020 >>> 大会競技会場等の周辺を中心に無電柱化を推進

- ・無電柱化の推進（無電柱化推進条例制定、センター・コア・エリア内の都道の無電柱化）

TOKYO FORWARD >>> 無電柱化を都内全域で加速

- ・目標：整備対象全線 2040年代の完了を目指す
- ・無電柱化計画改定 ・島しょ地域無電柱化整備計画の策定



無電柱化前



無電柱化後

2 まちづくり

1 競技施設・選手村の後利用

TOWARD 2020 >>> 身近な場でスポーツができる環境が拡大した

- ・新規恒久施設の整備（国際水準の設備を備えた6施設を整備）・大会に向けて選手村を着実に整備
- ・身近なスポーツの場の確保（区市町村の地域スポーツ施設等に係る支援）

TOKYO FORWARD >>> 都立スポーツ施設を戦略的に活用

- ・目標：国内外主要大会の開催数・来場者数（新規恒久施設）200回/年・310万人/年（2030年）
- ・新規6施設や大会後に誕生する3施設をはじめ18の都立スポーツ施設のネットワークでポテンシャルを最大限発揮



2 バイエリアのアクセス向上

TOWARD 2020 >>> 新たな公共交通機関や船着場が誕生

- ・臨海地域における交通需要に速やかに対応するためBRTを導入 ・回遊性を高める自転車利用環境の整備
- ・船着場の整備による水上交通の充実と水辺空間のにぎわいの創出

TOKYO FORWARD >>> 様々な交通手段の活用・連携で利便性を向上

- ・目標：自転車通行空間を都道（優先整備区間）で累計約570km、臨港道路等で累計約51km整備（2030年）
- ・BRTの本格運行を開始 ・舟運利用の定着・活性化 ・鉄道ネットワークの整備



1 スポーツフィールド・東京に向けて

TOWARD 2020 》スポーツに参加しやすい機会が増えた

- ・都民に身近な地域のスポーツ振興を支援 ・都のスポーツ施設や地域資源を活用した場の創出
- ・民間企業と連携（スポーツ推進企業認定制度） ・スポーツイベントによりスポーツを身近に



TOKYO FORWARD 》スポーツの「場」が東京の至るところに拡大していく

- ・目標：都民のスポーツ実施率を70％に向上し、さらに世界最高水準に、スポーツ推進認定企業数を1,000社に（2030年）
- ・国際スポーツ大会を誘致・開催

2 アスリートが活躍できる環境の整備

TOWARD 2020 》多数の東京のアスリートが大会で躍動

- ・アスリートが活躍できる環境の整備 ・ジュニア選手の発掘・育成



TOKYO FORWARD 》東京のアスリートが大会の経験をもとに地域で活躍 スポーツの裾野を拡大する循環を創出

- ・東京のアスリートの強化 ・アスリートの発掘・育成 ・ジュニア層競技人口の拡大 ・アスリートが地域で活躍

3 パラスポーツの振興

TOWARD 2020 》パラスポーツへの関心が拡大し、ファンが増加

- ・身近な活動の場・機会を充実 ・国際大会で活躍するパラアスリートを継続的に輩出
- ・支える人材の裾野拡大と質の向上 ・競技の観戦・体験機会を充実、ファンやサポーターの裾野を拡大



TOKYO FORWARD 》障害の有無に関わらず共にスポーツを楽しむことを通じ、共生社会の実現へ

- ・目標：障害のある都民のスポーツ実施率50％、パラスポーツに関心がある都民の割合80％（2030年）
- ・東京都パラスポーツトレーニングセンターを開設 ・区市町村など身近な地域においてパラスポーツの体験機会を創出

1 都民参加と協働

TOWARD 2020 》大会に向けて多くの都民が多種多様なプログラムに参加

- ・都民が参加できる多種多様なプログラムを展開（フラッグツアー、みんなのメダルプロジェクト）
- ・シティ装飾で開催都市の雰囲気を出し（シティドレッシング、ライトアップ）



TOKYO FORWARD 》大会の開催を記念するものを街の中に残し、大会の記憶をレガシーに

- ・アーカイブ資産（都有施設等での展示等を通して多くの人が触れられる取組を推進）
- ・レガシー設置物（大規模展示物や銘板を活用し、競技会場や地域の更なる活性化）

2 ボランティア文化の定着

TOWARD 2020 》ボランティアの真摯な活動が人々を笑顔にした

- ・大会を支えるボランティアの育成・確保の取組を実施
（シティキャスト向けの研修を実施、中高生を対象に観光ボランティア候補生を育成）



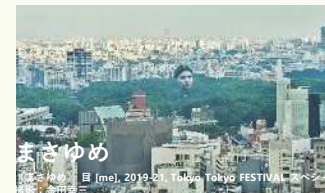
TOKYO FORWARD 》ボランティアの意欲に応える多面的なサポートを展開し活躍を一層広げる

- ・目標：都民のボランティア行動者率40％以上（2030年）
- ・ポータルサイトを通じ、スポーツのみならず多彩な分野で様々な活動情報を提供

1 文化プログラムの展開

TOWARD 2020 》》 東京2020大会を文化の面からも盛り上げた

- ・Tokyo Tokyo FESTIVALの展開 ・東京の芸術文化の魅力を海外に発信
- ・あらゆる人が芸術文化に触れることができる環境の整備
- ・コロナ禍で文化の灯を絶やさない取組を推進



東京大茶会



TOKYO FORWARD 》》 「芸術文化で躍動する都市東京」を実現

- ・目標：「文化環境を楽しむ」割合を70%に（2030年） ・誰もが芸術文化を気軽に楽しむことができる場づくりの強化

2 世界有数の観光都市の実現

TOWARD 2020 》》 国内外の旅行者が快適に滞在できる環境を整備した

- ・外国人旅行者等が快適に滞在できる環境整備とおもてなし（多言語で観光情報を提供）
- ・東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開（アイコンを活用、VR等の新技術を活用）



TOKYO FORWARD 》》 インバウンド獲得に向けた観光振興施策を加速

- ・目標：訪都外国人旅行者3,000万人超、訪都外国人旅行者による消費額2.7兆円超（2030年）
- ・世界に向けたプロモーション ・メタバースを活用した観光PR ・国際会議誘致・開催の重点的支援

1 共生社会の実現

TOWARD 2020 》》 パラリンピックは人々の“気づき”になり、共生社会への大きな一歩を踏み出した

- ・オリンピック憲章の精神の実現に向けた取組を推進 ・外国人が安心して暮らし、参加・活躍できる環境を整備
- ・障害の有無に関わらず、互いに尊重し合う環境を整備 ・女性の活躍を推進



TOKYO FORWARD 》》 生活のあらゆる場面で多様性と包摂性を高める施策を推進

- ・目標：障害者雇用数を40,000人増加（2021～2030年度）
- ・一人ひとりに寄り添った就労支援 ・学びの場でのインクルーシブを推進 ・インクルーシブな公園を拡大

2 バリアフリー化の推進

TOWARD 2020 》》 まちや暮らしが変わり始めた

- ・鉄道駅のバリアフリー化を推進 ・道路のバリアフリー化を推進 ・宿泊施設のバリアフリー化を推進



TOKYO FORWARD 》》 バリアフリーの取組を更に強化

- ・目標：ホームドア整備 地下鉄駅100%（2025年度）
- ・区市町村を強力に支援し、まちの面的なバリアフリー化をハード・ソフト一体的に促進

3 教育を通じた人材育成

TOWARD 2020 》》 子供たちの心とともに生き、ともに助ける心が育まれた

- ・都内全ての公立学校でオリンピック・パラリンピック教育を展開
- ・大会関連事業への参画（マスコット選定、フラワーレーンプロジェクト）

TOKYO FORWARD 》》 学校2020レガシーとして、大会後も長く続く教育活動に進化

- ・東京2020大会資産（競技用備品等）の活用 ・東京2020大会映像資料等の公立学校での授業活用を推進



1 ゼロエミッション東京の実現

TOWARD 2020 》》 カーボンマイナス大会を実現

- ・省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入拡大
- ・乗用車・バス・バイクなど都内を走る車両のZEV化等を推進
- ・水素の本格活用を見据えた設備導入支援



TOKYO FORWARD 》》 「2030年カーボンハーフ」の実現

- ・目標：温室効果ガス排出量・エネルギー消費量 50 %削減（2000年比）、再エネ電力利用割合50 %程度（2030年）
- ・再エネ利用を拡大する支援策や制度の強化 ・ZEV普及を促す環境整備を加速 ・水素モデルタウンの創出

2 環境に配慮した快適な都市の実現

TOWARD 2020 》》 大会のあらゆる場面でサステナブルな社会への道筋を示した

- ・持続可能な資源利用の推進（みんなのメダルプロジェクト） ・快適に過ごせる都市環境を整備
- ・使い捨てプラスチックの削減や循環利用の徹底（みんなの表彰台プロジェクト）

携帯電話など



TOKYO FORWARD 》》 サステナブルな社会の実現に向けた様々な施策を推進

- ・目標：一般廃棄物のリサイクル率37%、廃プラスチック焼却量40%削減（2017年度比）、食品ロス半減（2000年度比）（2030年）
- ・リユースやプラスチック水平リサイクル等の社会実装化などを支援 ・エシカル消費に係る情報を分かりやすく発信

1 スムーズビズの推進

TOWARD 2020 》》 交通量の低減に向けたムーブメントが創出された

- ・テレワーク（場所や時間にとらわれない柔軟な働き方へ） ・時差Biz（通勤時間をずらして通勤ラッシュ回避）
- ・2020TDM推進プロジェクト（大会時の交通混雑緩和と企業活動の両立）

TOKYO FORWARD 》》 テレワークの定着を核に、新たな時代にふさわしい働き方へ転換

- ・目標：都内企業のテレワーク導入率 80 %へ
- ・多様なテレワーク環境の整備を後押し ・コンサルティングや助成金の活用により、テレワーク定着に向けた支援を推進



2 テクノロジーの活用

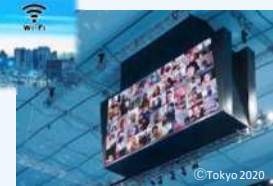
TOWARD 2020 》》 最先端テクノロジーにワクワクする「未来」を感じた

- ・快適な通信環境の整備 ・新しい映像技術等を活用した競技観戦 ・自動運転技術等の活用



TOKYO FORWARD 》》 誰でもデジタルサービスにつながる東京を早期に実現

- ・目標：2030年までに都内 5 Gエリアの構築100 %概成へ
- ・Tokyo Data Highwayを構築（多様な主体と連携したアセット解放、通信困難地域の解消）



3 大会を通じた経済効果の活用

TOWARD 2020 》》 ビジネス都市として多面的に都市機能を向上

- ・中小企業のビジネスチャンス拡大（ビジネスチャンス・ナビ2020を活用し受注機会の拡大を支援）
- ・世界一のビジネス都市の実現（特区制度等を活用した規制改革等を実行）

TOKYO FORWARD 》》 世界をリードする経済・金融都市へと進化させる

- ・中小企業の更なる発展に貢献（企業活動のDX化など、デジタルを活用した受注機会を拡大）
- ・東京を世界一オープンで、強い経済・金融都市へと進化



被災地復興支援

TOWARD 2020 》》 被災地復興の姿と感謝のメッセージを世界に届けた

- ・大会を通じて注目を集めた被災地産品（ビクトリーブーケ） ・スポーツを通じた被災地との交流
- ・復興に向かう姿を世界に発信（メインプレスセンターに情報発信拠点「復興ブース」の開設）

TOKYO FORWARD 》》 これまで築いてきた被災地との絆をレガシーとして、被災県との交流を一層深める

- ・2025年デフリンピック大会（サッカー競技が福島県のJヴィレッジで実施予定）
- ・東北産品の魅力発信



オリンピックビクトリーブーケ



パラリンピックビクトリーブーケ



福島県でのソフトボール交流試合



》》 都職員の経験や新たな基金等を活用し、様々な大会のレガシーをさらに発展させ、次世代へバトンをつなぐ

1 職員のノウハウを都政運営へ

培った経験や人脈などのネットワークを活かし、ハード・ソフトなど各分野で今後の都政運営に貢献

- ・オリンピック・パラリンピック準備局に大会直前には最大1,500人以上の職員が所属
- ・組織委員会と一体となり、大会開催に向けた会場整備、大会運営、IOCなど関係機関との連携等の幅広い業務に携わり、大会でしか得ることのできない経験を積んだ



オリンピック・パラリンピック準備局 2021年9月撮影

2 新たな基金の創設

東京2020大会レガシー基金の活用

- ・大会開催に向けた基金を再編し、大会での多面的な取組をレガシーとして発展させるため、新たに基金を創設

3 大会のレガシーを未来へ引き継ぐ

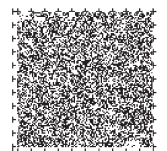
- ・大会の成果を後世に伝達（デジタルアーカイブを構築・運用）
- ・GRAND CYCLE TOKYOの推進（多摩地域でレガシーコースを活用したロードレースを開催）
- ・TOKYOスポーツレガシーシンポジウムの開催 ・晴海選手村跡地 ～大会レガシーとなるまちづくり～
- ・国際スポーツ大会のガバナンス強化



〈参考資料〉

TOKYO 2020

LEGACY REPORT



大会のレガシーを都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげる

「レガシーレポート」の策定にあたって

1964年東京大会の開催は、戦後日本の復興を世界にアピールするとともに、その後の高度経済成長を経て、東京を世界有数の大都市に発展させる原動力となりました。

それから約半世紀、東京で再びオリンピック・パラリンピックを開催することが決定しました。とりわけ、2回目のパラリンピック開催は、世界で初めてのことです。万全の準備を進めると同時に、成熟した大都市として新たな進化を遂げていくため、2020年のその先を見据えて、9つのテーマでレガシーの創出を目指しました。この取組は、国内外に向けて広く発信しています。

多様な人々が共に支えあう社会の実現、環境先進都市への変革、被災地の復興など、ハード、ソフト両面にわたって、持続可能な都市に向けた取組を推進してきました。

2020年、世界は新型コロナウイルス感染症の流行という事態に見舞われました。大会は、史上初めての一年延期、無観客という困難に直面しましたが、徹底した感染防止対策により、安全・安心な大会を実現することができました。コロナ禍において、世界中の多くの方々の協力の下、大会を開催できたこと、そして大会を通じて得られた知見や関係者のネットワークは、東京が誇るべきかけがえのない財産です。

今回の大会が遺したものは、より優しく、多様性に溢れ、一人ひとりに寄り添った、未来に向けた価値です。スポーツにおいても、都市においても、社会においても、人が輝く最高の舞台を整えていこうという私たちの意思です。都民・国民の皆様をはじめ、大会関係者、ボランティアなど大会に関わった方々の経験や想いをレガシーとして次世代に引き継ぎ、未来の東京を創り上げてまいります。

2023（令和5）年

東京都知事

小池百合子



大会開催までの道程

- 2005年9月 東京都が2016年開催都市を目指すことを表明
- 2009年10月 2016年大会開催都市がリオデジャネイロに決定（東京は2回目の投票で落選）
- 2011年3月 東日本大震災発生
- 2013年9月 2020年大会開催都市が**東京に決定**
- 2020年3月 WHOがコロナ禍をパンデミックとの認識を表明
大会の1年延期で合意
- 2021年7月 東京オリンピック開会式
- 2021年9月 東京パラリンピック開会式



大会の開催に向けて設置した主な会議体

【都が主体】

- ◆ オリンピック・パラリンピック大会実施準備会議（2013年9月）：大会開催に向けた全庁的な課題等を協議検討
- ◆ 東京都ボランティア活動推進協議会（2015年9月）：ボランティア気運醸成、活動を推進

【都・国・組織委員会による共催】

- ◆ 関係自治体等連絡協議会（2015年11月）：競技会場所在自治体、組織委員会、国との連携

【都・組織委員会による共催】

- ◆ 大会輸送連絡調整会議（2015年7月）：輸送調整者間の意見調整、輸送方針の策定

大会の延期と2021年開催に向けての準備

- ◆ 関係者の人数削減や会場のサービスレベルの見直し、聖火リレー実施方法等、**大会を簡素化**
- ◆ **新型コロナウイルス感染症対策調整会議**（2020年9月設置）において、対策を総合的に検討・調整
- ◆ 大会において選手、関係者が守るべき**新型コロナ対策等のルール**について、専門家らの科学的知見に基づく議論を踏まえた「**プレイブック**」を作成・公表
- ◆ **オリンピック首都圏全会場での無観客開催の決定**



レガシー創出に向けた検討

- ◆ 2014年11月 レガシー委員会設置。大会のレガシー検討開始
- ◆ 2015年12月 「2020年に向けた東京都の取組—大会後のレガシーを見据えて—」策定
「まちづくり」、「スポーツ・健康」など、8つのテーマごと取組を明示
- ◆ 2021年7月 「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組—2020のその先へ—」策定
大会延期に伴い、コロナ対策を含む「安全・安心」を加えた9つのテーマで展開



OLYMPIC GAMES



開催結果の概要

©Tokyo 2020 / Meg Oliphant

■ 第32回オリンピック競技大会（2020/東京）

- 開催期間 : 2021年7月23日（金）～8月8日（日）
- 参加団体数 : 206団体（205NOC + 難民選手団）
- 競技数 : 33競技／339種目
- アスリート数 : 11,420名

過去最多と並ぶ205の国・地域と難民選手団
合わせて選手約1万1,000人が参加



©Tokyo 2020 / Kenta Harada

PARALYMPIC GAMES



©Tokyo 2020 / Kenta Harada

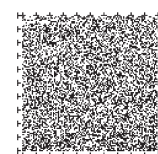
■ 東京2020パラリンピック競技大会

- 開催期間 : 2021年8月24日（火）～9月5日（日）
- 参加団体数 : 162団体（161NPC + 難民選手団）
- 競技数 : 22競技／539種目
- アスリート数 : 4,403名

東京は、世界で初めて2回目の夏季
パラリンピックを開催する都市に



©Tokyo 2020 / Ken Ishii



東京2020大会に向けた取組と成果

新型コロナという未曾有の災禍が世界を襲う中、大会後のレガシーも見据えながら、開催に向けた多面的な取組を進め、精緻な運営と徹底した感染防止対策により、東京2020大会を安全・安心に成し遂げることができた

TOWARD 2020

P6 安全・安心な大会を実現

- ◆ 関係者が遵守すべきルールである**プレイブック**に基づき、入国前後の徹底した検査を実施（スクリーニング検査件数**約101万回**）

P12 「まち」・「暮らし」が変化

- ◆ 臨海地域における交通需要の増加に速やかに対応するため、新しい公共交通機関として**BRT**を導入

P18 スポーツのすばらしさを共有

- ◆ 都が発掘・育成・強化を支援したアスリートが活躍
オリンピック：出場60名、**メダリスト9名**
パラリンピック：出場62名、**メダリスト16名**

P60 復興の姿と感謝を届けた

- ◆ ビクトリーブーケ**約5,000個**に被災地で育てられた花を使用

P52 未来を感じたテクノロジー

- ◆ 競技運営や大会期間中の運営作業スタッフの負担軽減、会場内の誘導など大会運営をサポートするため、大会施設の各所に**12種類73台**のロボットを導入

大会を契機に成熟した都市として新たな進化を遂げるため、大会後のレガシーも見据え、ハード・ソフト両面にわたり様々な取組を推進

P26 ボランティアが人々を笑顔に

- ◆ 区市町村、企業・団体等と連携・協力して外国人おもてなしボランティア（**約5万4千人**）を育成

P32 東京・日本の魅力を発信

- ◆ 斬新で独創的な事業や誰もが参加できる事業など**多彩な文化プログラム**を展開。**約3,900万人**が文化の灯を紡いだ

P46 サステナブルな社会への道筋

- ◆ 大会関係者の移動用車両として、**燃料電池自動車（FCV）**を活用（**475台**）

P38 共生社会を実感

- ◆ **史上最高の女子選手割合**
（オリンピック **約48%**、
パラリンピック **約42%**）



都が支援したアスリートが大会で活躍



性別や年齢、人種、障害を越え、アスリートが輝いた



一人ひとりのプロフェッショナリズムが大会の力に



水素エネルギーを様々な場面で利用



最新技術で円滑な大会運営をサポート



大会を通じて被災地産品が注目を集めた

都市のレガシーとして発展させ、都民生活を向上

東京2020大会の経験を生かして都民の安全・安心な暮らしを実現するなど、大会で得たかけがえのない経験とレガシーを都市発展の力に変え、東京をさらなる高みへと導いていく

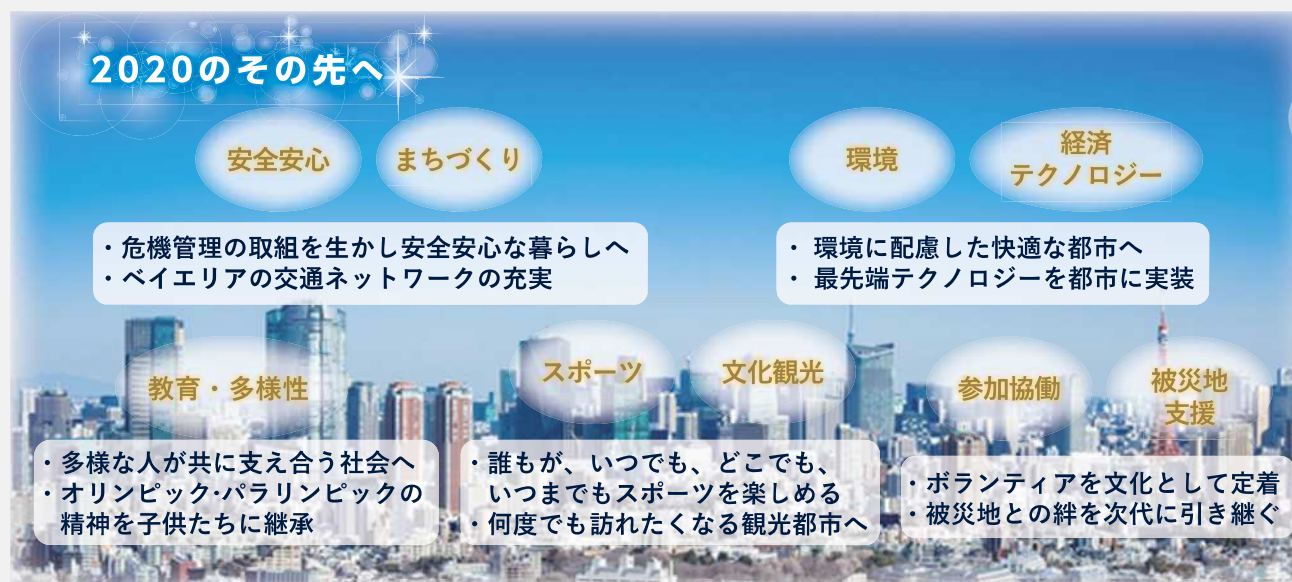
P8 TOKYO FORWARD 危機管理の強化

大会の「危機管理」の取組をレガシーとして、街頭防犯カメラシステムの更なる高度化や、今後の新興・再興感染症対策の強化など、都民が安心して暮らせる都市の実現に向けた取組を推進

P48 TOKYO FORWARD ゼロエミッション東京の実現

大会における先進的な取組を発展させ、再エネ利用を拡大する支援策や制度の強化、ZEV普及を促す環境整備の加速等を図り、「ゼロエミッション東京」の実現に向けた取組を推進

都市の レガシー に発展



P28 TOKYO FORWARD 都民参加と協働

多くの人がメダルや聖火リレートーチ等のアーカイブ資産に触れられるよう、都有施設や各種イベント等での展示、デジタルアーカイブの構築・運用など、大会の記憶をレガシーとして次世代に引き継ぐ取組を推進

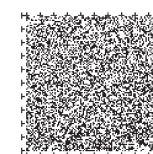
P40 TOKYO FORWARD 共生社会の実現

多様な人々が躍動した開閉会式など大会で実感した共生社会の実現に向け、一人ひとりに寄り添った就労支援や、手話言語条例制定を踏まえた取組などを推進

P20 TOKYO FORWARD スポーツフィールド・東京に向けて

大会で得たスポーツとのつながりを東京の至る所に拡大し、臨海部での自転車ライドイベントや多摩自転車ロードレース等の開催を通じて、まち全体を誰もがスポーツを楽しめる「スポーツフィールド」へと進化

TOKYO FORWARD



構成

総論（P1～5）

本編（P6～63）・・・レガシーを9つの分野に分類して明示

P6～11 安全・安心	① 危機管理の強化 ② 無電柱化の推進	P38～45 教育・多様性	⑫ 共生社会の実現 ⑬ バリアフリー化の推進 ⑭ 教育を通じた人材育成
P12～17 まちづくり	③ 競技施設・選手村の後利用 ④ ベイエリアのアクセス向上	P46～51 環境・持続可能性	⑮ ゼロエミッション東京の実現 ⑯ 環境に配慮した快適な都市
P18～25 スポーツ・健康	⑤ スポーツフィールド東京に向けて ⑥ アスリートが活躍できる環境整備 ⑦ パラスポーツの振興	P52～59 経済・テクノロジー	⑰ スムーズビズの推進 ⑱ テクノロジーの活用 ⑲ 大会を通じた経済効果の活用
P26～31 参加・協働	⑧ 都民参加と協働 ⑨ ボランティア文化の定着	P60～63 被災地復興支援	⑳ 被災地復興支援
P32～37 文化・観光	⑩ 文化プログラムの展開 ⑪ 世界有数の観光都市の実現		

巻末（P64～71）・・・未来にボタンをつなぐ

- 1 職員のノウハウを都政運営へ
- 2 新たな基金の創設
- 3 大会のレガシーを未来へ引き継ぐ
- 4 未来につなぐ「TOKYO2020」-レガシー指標一覧-
コラム ～次世代に向けたメッセージ～

SDGs

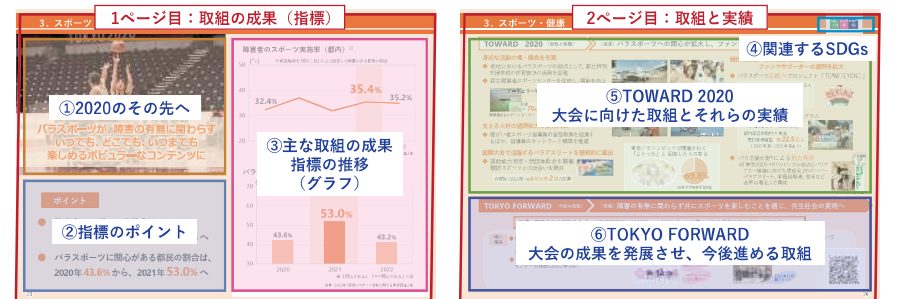
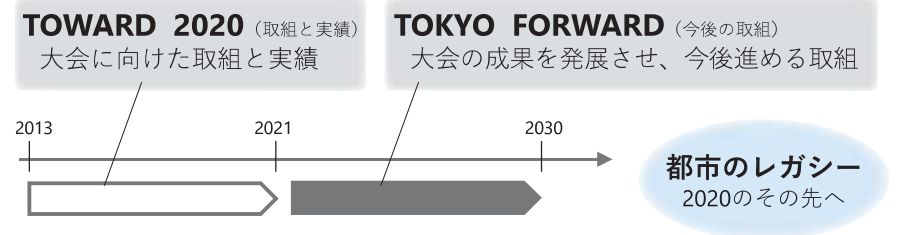
SDGsの目線で取組を展開する観点から、各分野ごとに関連するゴールを表示し、持続可能な都市・東京を実現します。

SDGs：2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする持続可能でより良い世界を目指す国際目標



本レポートで示すもの

本レポートでは、大会に向けて進めた取組によって創出された成果を、将来に向けて発展させ、都市のレガシーへと繋げるための取組を明らかにします。

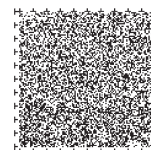


目次	内容
① 2020のその先へ	都市のレガシーを見据えた方向性
② 指標のポイント	「③指標の推移（グラフ）」の読み取り結果
③ 主な取組の成果 指標の推移（グラフ）	主な取組の成果を示す指標の実績値の推移をグラフ等で記載・期間は、原則大会招致前の2012年を起点とし大会開催の2021年まで
④ 関連するSDGs	関連する17のゴールを表示
⑤ TOWARD 2020 （取組と実績）	大会に向けた取組とそれらの実績
⑥ TOKYO FORWARD （今後の取組）	大会の成果を発展させ、今後進める取組 ・目標の記載があるものは、原則2030年に向けた数値目標

1

安全・安心

- 1 危機管理の強化
- 2 無電柱化の推進





感染症対策等の危機管理の取組を生かし、
安全・安心な暮らしを実現

© Tokyo 2020 / Kenta Harada

ポイント

- 都の新型コロナウイルス感染症の検査体制は最大約**29万件/日**（2022年4月）に拡充
- 来日大会関係者の厳格な行動管理、健康管理等により感染拡大を阻止
- 大会時には、セキュリティ・オペレーション・センターが約**4億5,000万回**のサイバー攻撃も全てブロックに成功

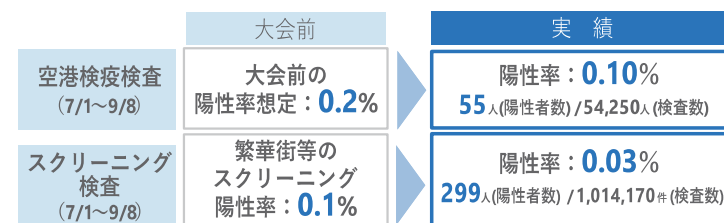
都の新型コロナウイルス感染症の検査体制



出典：2022年4月「検査体制整備計画」

※行政検査に加えて、都の独自検査（高齢者施設等での定期的なスクリーニング検査等）、感染不安を感じる方への無料検査等を含む。

来日大会関係者の感染状況



アスリート・大会関係者のスクリーニング検査件数 約**101万回**

※大会関係者向けの検査は都の検査体制とは別枠で実施

公式ウェブサイト・モバイルアプリのサーバ環境でブロックされた通信



出典：東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書

1. 安全・安心 – 1 危機管理の強化 –

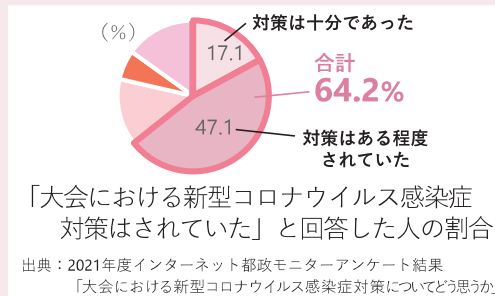


TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 日本の総力を結集して安全・安心な大会を実現

コロナ対策

- ◆ 安全安心な大会の実現のため、専門家の意見を踏まえ、大会関係者が守るべきルール（プレイブック）を取りまとめ、周知
- ◆ 選手や関係者にとっての安全・安心な環境整備
 - ・水際対策・検査（入国前に2回検査、選手は原則毎日検査）
 - ・行動管理・健康管理（厳格な用務先の制限など）
 - ・基本的な感染対策（マスクや物理的距離の確保、三密の回避等を徹底）
- ◆ 日本在住者との接触を最小限とし、国民の安全・安心を確保
 - ・移動手段（公共交通機関の原則不使用、移動は原則として大会専用車両）
 - ・宿泊（宿泊施設における大会関係者と一般宿泊客との動線分離など）



- ◆ 補助金等による医療機関や検査機関の検査体制の整備、検査情報サイトを開設し、都民に分かりやすく情報提供
- ◆ 東京の実効再生産数は7月22日をピークに下落傾向へ

ピーク1.40 → パラリンピック閉会時 **0.64**

災害対策

- ◆ 関係機関と連携し、都庁及び競技会場周辺において災害を想定した実地訓練を実施

実施会場および想定災害
東京スタジアム・・・テロの発生
都庁及び有明体操競技場・・・首都直下地震



治安対策

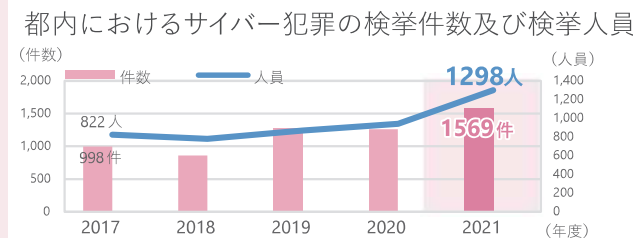
- ◆ 大会史上初めて全ての関係者に顔認証を導入
- ◆ 延べ **650万回**（競技開催期間400万回）の顔認証を実施し、ピーク時には **1日あたり延べ17万人** の入場で利用
- ◆ 警備員（**延約51.7万人**）等による自主的警備や、警察（**約6万人**）の警備でテロの発生等を抑止



48か所
303レーンの設置

サイバーセキュリティ対策

- ◆ 都内におけるサイバー犯罪の検挙件数及び人員は**1,569件、1,298人**（2021年）の増
- ◆ 高度サイバー事案に対する解析・分析能力を向上



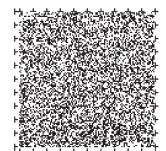
出典：「令和3年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」（2022年4月22日警視庁）



TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) あらゆる災害への備えを強化し、都民の命と生活を守る

- ◆ 新型コロナ対策として国や関係機関等と連携し、水際対策や感染者の把握、健康管理、行動管理等の感染拡大防止対策を実施した経験を活かし、今後の新興・再興感染症対策を強化
- ◆ 街頭防犯カメラシステムの更なる高度化と効果的・効率的な運用を図り、犯罪抑止効果を向上
- ◆ 高度解析機材の導入や新たな資機材の研究開発を推進するとともに、高度サイバー事案に対応できる人材を育成



1. 安全・安心 – 2 無電柱化の推進 –



無電柱化の目的

都市防災機能の強化

良好な都市景観の創出

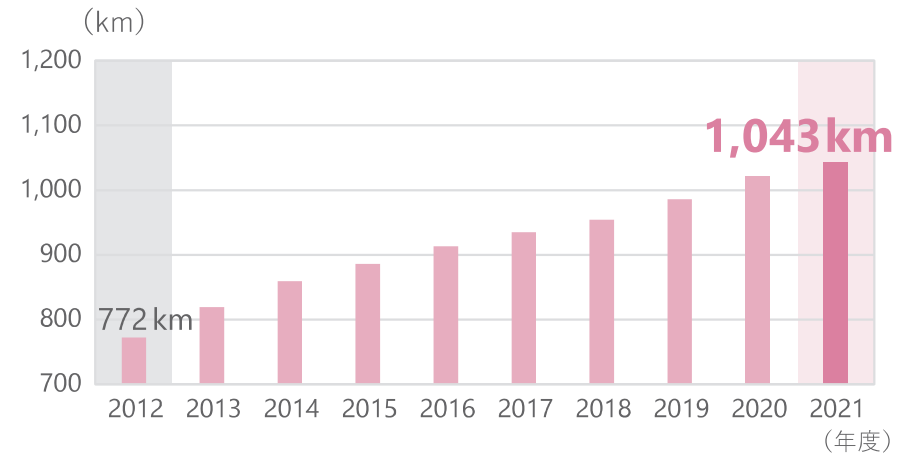
安全で快適な歩行空間の確保

無電柱化を更に推進し、
災害に強い強靱な都市へ

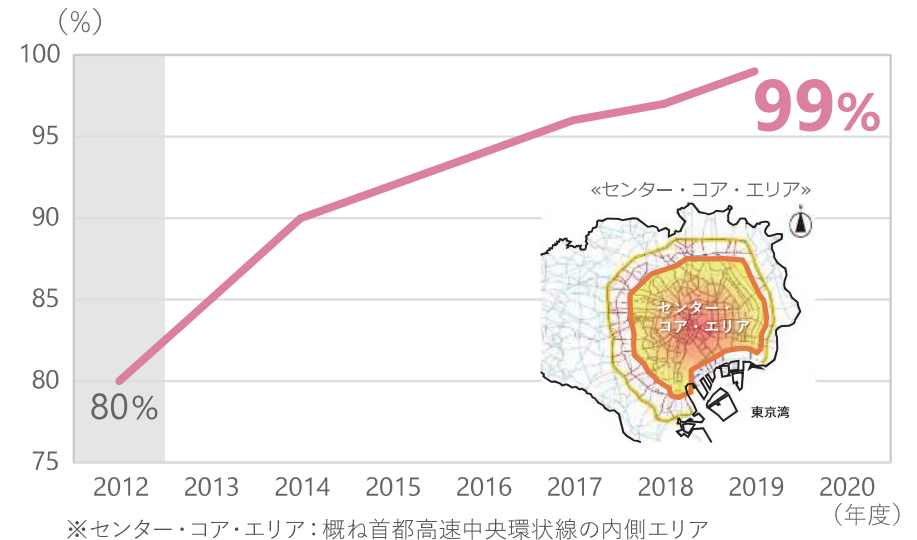
ポイント

- 都道における無電柱化の整備済延長は、**1,043km**（2021年度）へと上昇
- センター・コア・エリア内の都道の無電柱化は、**99%**（2019年度）完了

都道における無電柱化の整備済延長



センター・コア・エリア※内の都道の無電柱化



1. 安全・安心 – 2 無電柱化の推進 –



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 大会競技会場等の周辺を中心に無電柱化を推進

無電柱化の推進

- ◆ 「東京都無電柱化推進条例」制定
 - 都道府県で初となる無電柱化の条例
- ◆ 「東京都無電柱化計画」策定
 - 条例に基づき都の無電柱化事業の今後10年間の基本方針や目標を定めたもの
- ◆ センター・コア・エリア内の計画幅員で完成した都道や、競技会場周辺の都道等において無電柱化を推進
- ◆ 競技会場等の周辺において、無電柱化に向けた区市の取組を支援



無電柱化前



無電柱化後

無電柱化の目的

都市防災機能の強化

災害発生時の電柱倒壊による道路閉塞の防止などにより、ライフラインの安定供給を確保

安全で快適な歩行空間の確保

ベビーカーや車いすも移動しやすい歩行空間を確保

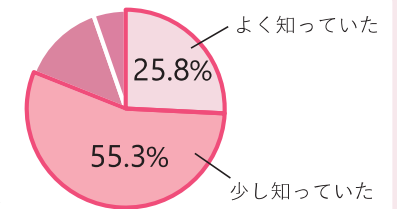
良好な都市景観の創出

視線をさえぎる電柱や電線をなくし、都市景観が向上

無電柱化の認知度

- ◆ 無電柱化について**81.1%**の方が「よく知っていた」「少し知っていた」と回答

出典：2018年度インターネット都政モニターアンケート結果



TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) 無電柱化を都内全域で加速

目標：整備対象※全線 2040年代の完了を目指す
 環状七号線の内側エリアおよび第一次緊急輸送道路 2035年度の完了を目指す
 ※計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道

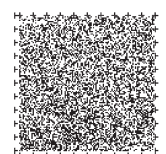
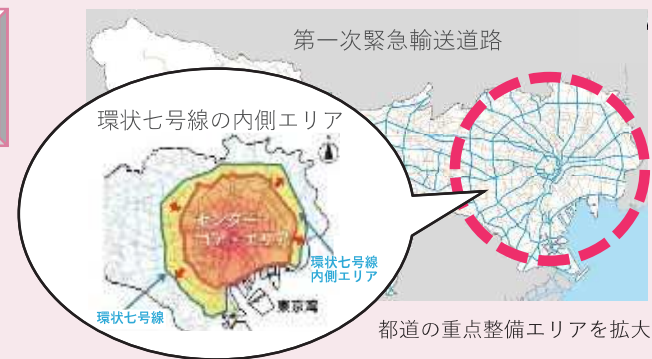
- ◆ 「東京都無電柱化計画」改定（2021年6月）
 - 都道の重点整備エリアを環状七号線の内側に拡大
 - 年間の整備規模を倍増し、無電柱化を加速

整備規模 2020年度：25km/年 ➡ **2025年度：50km/年**

- ◆ 「東京都島しょ地域無電柱化整備計画」の策定（2022年1月）
 - 2030年代に向けて整備する都道や港・空港の具体的な箇所などを示す

整備目標： 約170km 港：18港 空港：5空港

- ◆ 「利島・御蔵島無電柱化整備計画」の策定（2022年9月）
 - 「東京都島しょ地域無電柱化整備計画」に基づき、「電柱のない島」を目指すため、先行整備する島として選定した2島の整備計画を示す



安全・安心に向けたルールづくり

コロナ禍の大会を安全に開催するためのグローバル・スタンダード を東京から発信

- 205の国や地域から選手等が参加する2020大会における未知のコロナ対策の検討にあたり、**国、東京都、組織委員会等**による調整会議での検討をもとに、**WHOや専門家、世界の国際スポーツイベントの知見**も取り入れ、**アスリート等と国民の安全・安心を守る対策**について**国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）と協議・合意**。
- アスリートや関係者が統一的に守るべき水際対策、行動管理、検査、医療等のルールをまとめた**プレイブック**は、北京大会など国際スポーツイベント等でも活用・参照された。

選手村のコロナ感染防止対策

コロナ禍でも選手のコンディション維持と安全な集団生活を両立

- コロナ禍で寮や合宿での集団感染が相次ぐ中、**選手村のクラスター発生を防ぐ**ことは大会運営に不可欠。
- 一方で、選手のコンディション維持**には、フィットネス、食事、ストレス解消対策等、心身両面でのサービス提供が重要であり、感染対策との両立に向けてIOC等と協議を重ねた。
- 基本的な感染防止策の周知・徹底はもとより、**選手が公平に選手村内の施設を利用**できるよう必要に応じて空間的、時間的な制約を付すなど場面に応じた感染症防止策を講じた。
- メインダイニングやフィットネスでは、座席数等を削減し、**混雑状況をリアルタイムで発信**することで、**利用の分散化**を図った。また、料理の提供方法について、スタッフによるサーブや小分け提供など感染対策と体調管理の両立ができるように工夫と改善を重ねた。
- 宿泊棟や会議室など場面の特性に応じた感染予防策、動線管理などを徹底し、大会期間を通じ選手村内でクラスターの発生を防ぎ、安全に選手村を運営することができた。

今後の都政に活かす

国や文化によって対応が異なる中、日本の法令等に則り統一的なルールを検討・交渉・合意し、**分かりやすく発信**

もっと詳しく知りたい！

「大規模イベント等における 新型コロナウイルス感染症対策ガイド」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaiyunbi/houkoku/covid/index.html>



「プレイブック」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/special/guide/corona/>



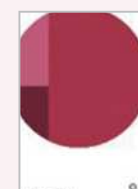
ルールの徹底には、周知はもとより場面に応じた環境整備やきめ細かな対応も重要

ユーザー目線でサービスを考え、運用をチェックし改善を繰り返すことで利用者のQOS（クオリティ・オブ・サービス）の向上を追求

関連資料

「東京2020オリンピック・パラリンピック 競技大会公式報告書」

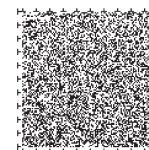
<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaiyunbi/houkoku/official-report/index.html>



2

まちづくり

- 1 競技施設・選手村の後利用
- 2 ベイエリアのアクセス向上



2. まちづくり — 1 競技施設・選手村の後利用 —

TOKYO 2020

大会後の戦略的な活用により、
スポーツ施設が東京の新たな魅力へ

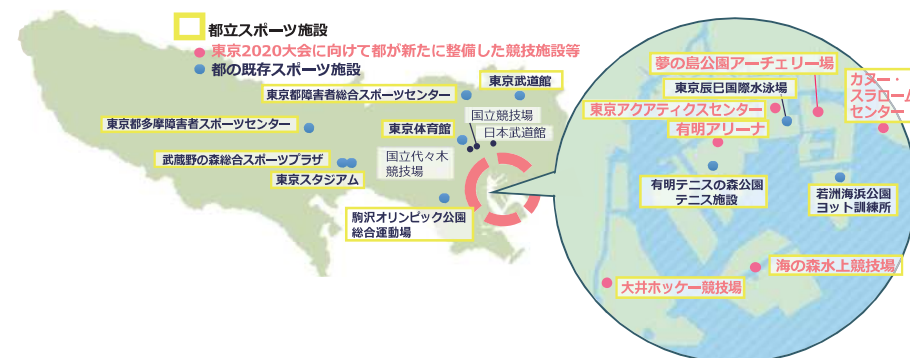
© Tokyo 2020 / Meg Oliphant

ポイント

- 大会を契機に東京のスポーツインフラをバージョンアップ
 - 最新の国際水準の設備を備えた**新規6施設**を整備
 - 既存施設は、バリアフリー化や設備機能の強化でより利用しやすい施設に
- 選手の宿泊施設として、オリンピック時には**18,000ベッド**、パラリンピック時には**8,000ベッド**を確保

大会を契機とした東京のスポーツインフラのバージョンアップ

東京都における様々なスポーツ施設



大会に向けて選手村を着実に整備

宿泊棟におけるベッド確保数

【オリンピック】 **18,000ベッド**

【パラリンピック】 **8,000ベッド**



事業着手前の晴海五丁目西地区（2014年12月）



2. まちづくり

－ 1 競技施設・選手村の後利用－



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 身近な場でスポーツができる環境が拡大した

新規恒久施設の整備

- ◆ 最新の国際水準の設備を備えた
新規6施設を整備

身近なスポーツの場の確保

- ◆ 区市町村の地域スポーツ施設等に係る支援

補助実績：48区市町村、248件 ※2014～2019年度「スポーツ施設整備費補助事業」累計実績
補助実績：9区市町村、14件 ※2020～2021年度「スポーツ環境整備費補助事業」累計実績

- ◆ TOKYOスポーツ施設サポーターズ事業

協力先：13団体（16施設）件数：4,002件 ※2018～2021年度累計実績

- ◆ 都立学校活用促進モデル事業（2021年度からは「都立特別支援学校活用促進事業」として実施）

貸出：26校、6,929日 教室：373回、8,977人 ※2016～2021年度累計実績



区市町村立スポーツ施設

※2021年10月時点

市町村立
807施設

区立
1,024施設

既存施設の改修

- ◆ 既存施設のバリアフリー化や設備機能の強化等を実施
- ◆ アーバンスポーツやパラスポーツ等、大会のレガシーを活かした施設の整備検討に着手



車いす席
(東京体育館)



LED照明・高密度Wi-Fi
(東京スタジアム)

大会に向けて選手村を着実に整備

- ◆ 敷地内には、スポーツジム、ダイニングホール、オフィシャルストア等を仮設で設置



居住棟



ビレッジプラザ ©Tokyo 2020

TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) 都立スポーツ施設を戦略的に活用

大会のレガシーを活かし、引き継いでいく3施設が誕生

新規6施設 や大会後に誕生する3施設をはじめ

18の都立スポーツ施設のネットワークで、ポテンシャルを最大限発揮

目標：国内外主要大会の開催数・来場者数（新規恒久施設）200回・310万人/年（2030年）

- ◆ 有明アーバンスポーツパーク

➢ 大会時の仮設競技施設を活用した大会レガシーゾーンをはじめ、都市型スポーツの場を整備

屋内ボルダリング棟

3x3 バスケットボール

2024年度
開業予定

スケートボード

※2022年1月時点の大会レガシーゾーンのイメージ

- ◆ 東京都パラスポーツトレーニングセンター

➢ 東京スタジアム内の室内施設をパラスポーツの施設として整備

2023年3月
開業

- ◆ 東京辰巳アイスアリーナ（仮称）

➢ 氷上スポーツの国際・国内大会等の主要大会の場として活用

2025年度
開業予定



選手村における大会後のまちづくり

<まちづくりのコンセプト>

- ① 多様な人々が交流し、快適に暮らせるまちに
- ② 水と緑に親しみ、憩いと安らぎが感じられるまちに
- ③ 新技術の活用により、環境に配慮した持続可能性を備えたまちに



©晴海五丁目地区第一種市街地再開発事業特定建築者

約27haの広大な敷地に住宅・交通・商業・公園学校・保育などが揃うまちが誕生
(2024年春のまちびらきに向け整備を推進)

マルチモビリティステーション (東京BRT、路線バス、コミュニティサイクル)

船着場

1,822㎡

1,637㎡

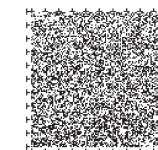
1,487㎡

686㎡

水素ステーション

商業施設
(2023年度竣工予定)
延床面積 19,800㎡

小中学校(2024年度開校予定)



2. まちづくり – 2 バイエリアのアクセス向上 –

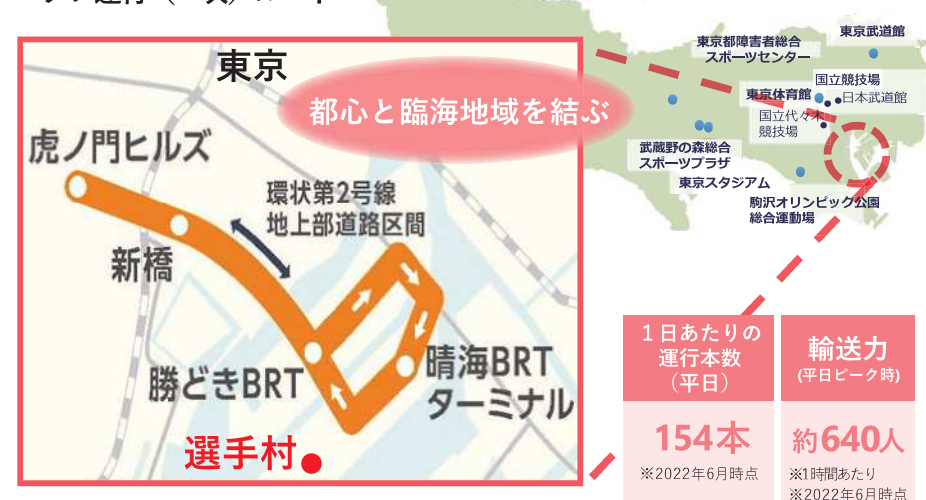


ポイント

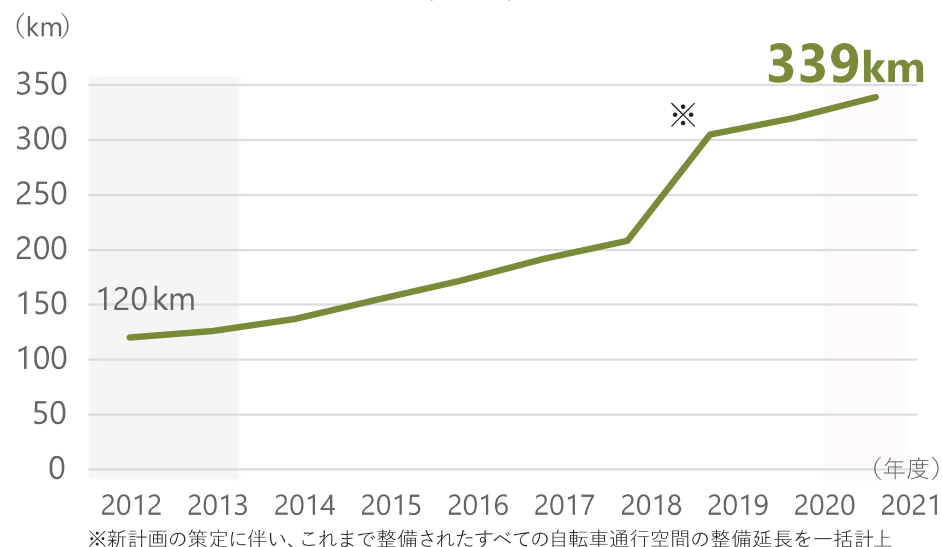
- 地域の発展を支える新たな公共交通機関として、**TOKYO BRT**※を導入
※ BRT：「Bus Rapid Transit」（バス高速輸送システム）の略
- 安全・安心に利用できる道路空間の創出に向け、都道で**約339km**の自転車通行空間を整備

新たな交通機関 TOKYO BRTを導入

<プレ運行（一次）ルート>



自転車通行空間の整備（都道）



2. まちづくり – 2 バイエリアのアクセス向上 –



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 新たな公共交通機関や船着場が誕生

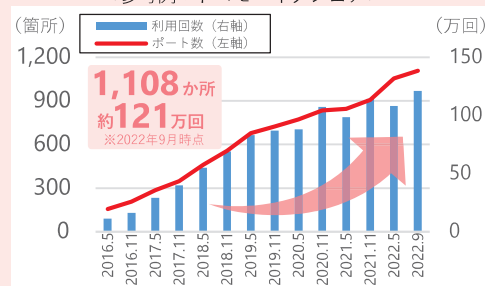
臨海地域における交通需要に 速やかに対応するためBRTを導入

- ◆ 臨海地域における交通需要の増加に速やかに対応し、地域の発展を支える新しい公共交通機関
[2020年10月～プレ運行(一次)開始]

回遊性を高める自転車利用環境の整備

- ◆ サイクルポートの設置支援や区への財政支援等により自転車シェアリングを普及

<参考例：ドコモバイクシェア>



※2022年9月時点で都内14区(千代田、中央、港、新宿、文京、墨田、江東、品川、目黒、大田、渋谷、中野、杉並、練馬)にて広域相互利用を実施

BRTのデザイン



- ◆ 競技会場や主要な観光地において、国道、都道、区道等の自転車通行空間を連続させた自転車推奨ルートを整備



船着場の整備による水上交通の充実と水辺空間のにぎわいの創出

- ◆ 都心・臨海部・羽田を結ぶ航路の充実に向けた社会実験を実施し、舟運事業者による定期航路の拡充を推進

[2019年7月24日～8月2日実施]



社会実験の様子

- ◆ 日の出ふ頭などに新たな船着場を整備するとともに、水辺空間との一体的な整備等により、水辺のにぎわいを活性化

[2019年8月2日開業]



Hi-NODE(日の出ふ頭)

- ◆ 世界最大のクルーズ客船に対応可能な新たな客船ふ頭(東京国際クルーズターミナル)を整備

[2020年9月10日開業]



東京国際クルーズターミナル

TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) 様々な交通手段の活用・連携で利便性を向上

目標: 自転車通行空間を都道(優先整備区間)で累計約570km、臨港道路等で累計約51km整備(2030年)

BRTの本格運行を開始

- ◆ 晴海五丁目西地区(選手村跡地)のまちびらきに向け、本格運行を実施

<本格運行ルート>

- 幹線ルート
- 晴海・豊洲ルート
- 選手村ルート
- 勝どきルート



自転車利用環境の更なる充実

- ◆ 東京都自転車活用推進計画に基づく施策の推進

- 自転車通行空間の着実な整備
- シェアサイクルと他交通の連携強化
- 自転車の安全利用の促進など



舟運利用の定着・活性化

- ◆ 舟運を観光・ビジネスなどの新たな交通手段として定着

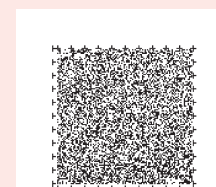
鉄道ネットワークの整備

- ◆ 交通政策審議会答申第371号(2021年7月公表)
 - 東京8号線(有楽町線)の延伸(豊洲～住吉間)

都市計画・環境影響評価の手續きに着手

- 都心部・臨海地域地下鉄の新設

事業計画の検討を進め、路線の具体化を更に加速



競技会場等の整備

職員の知恵と工夫、綿密な施工計画と高い技術力の結晶となった会場整備

- 組織委員会では、“大会に間に合うように会場を整備する”ことを至上命題に、技術職や事務職、自治体や民間派遣職員等が密に連携し、250人超の職員が取り組んだ。
- デザインビルド（設計・施工の一括発注）等の採用による工期短縮の取組や、会場ごとの総合工程管理表の活用などにより、全ての競技会場を完成させ、大会後の撤去・復旧工事等、大きなトラブルもなく、**全工程を計画どおりに実施した**。
- 過去最高の競技環境を確保するべく、会場の性能はもちろん、暑さ・台風対策やアクセシビリティにも配慮して会場を整備した。
- 「有明体操競技場」は、木製仮設観客席のリユースを当初設計に盛り込み、大会後ベンチに転用した。木材をふんだんに使用した特徴ある施設であり、**木材利用優良施設コンクール環境大臣賞や、国内の優秀な建築作品を表彰するBCS賞などを受賞した**。
- 選手村のビレッジプラザは、全国63自治体から提供された約4万本の木材を利用して整備し、大会後にその木材を返還するという取組により、全国各地に大会のレガシーを残すことができた。

整備コストの縮減

徹底したコスト管理と、東京2020大会のルール見直しによるコスト縮減を実現

- 繰り返し整備内容の見直しを行い、全職員が全力でコスト縮減に取り組んだ。
- 競技会場の整備コストを抑えるため、IOC、OBS、IF、他FA等と**会場整備の要件緩和に向けて諦めず何度も交渉**を重ねた。（※FA：大会の開催に必要な様々な機能や業務。例：競技（SPT）、会場マネジメント（VEM）など）
- 例えば、停電に備えて競技会場に2系統の電気を引くとの要件には、台風や強風等の影響を受けやすい会場を中心に、一部を非常用発電機で代替し**コストを抑制した**。
- 選手のパフォーマンスや安全面などアスリートファーストの原則は守りながら、会場整備費用を予算内に収めるため、サービスレベルに関する見直し方針を策定した。この方針を踏まえ、IOCやIF、OBS等と協議し、スタッフキッチンや倉庫の廃止等、バックスペースの縮小などによりコスト縮減を達成した。

今後の都政に活かす

競技会場等の整備や発注方法の工夫等を通じて得られた知識や経験により、個々の職員の能力向上はもとより、都庁全体の技術力を底上げ



関連資料

「第32回オリンピック競技大会（2020／東京）東京2020パラリンピック競技大会
東京都記録集」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijyunbi/houkoku/tokyo2/index.html>



大会の持続が問われる中で、コスト削減のため、既存のルールにとらわれることなく知恵を出し、東京2020大会の実情に応じルールの見直しを合意

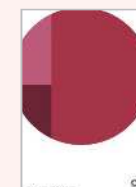
ステークホルダーとの難しい交渉経験を積み、職員の交渉力と対応力の向上



関連資料

「東京2020オリンピック・パラリンピック
競技大会公式報告書」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijyunbi/houkoku/official-report/index.html>



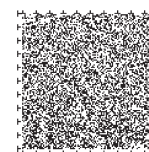
3

スポーツ・健康

- 1 スポーツフィールド・東京に向けて
- 2 アスリートが活躍できる環境の整備
- 3 パラスポーツの振興



© Tokyo 2020 / Meg Oliphant



3. スポーツ・健康

－ 1 スポーツフィールド・東京に向けて－

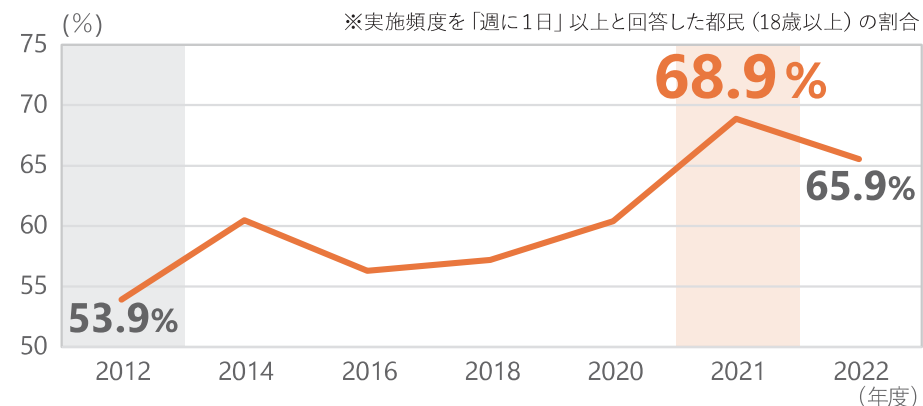


まち全体が、誰もがスポーツを楽しめる
「スポーツフィールド」に進化

ポイント

- 都民のスポーツ実施率は、
2012年**53.9%**から、2021年**68.9%**へ
- 都はスポーツ活動を推進する企業を
2021年に**333企業**認定

都民のスポーツ実施率※

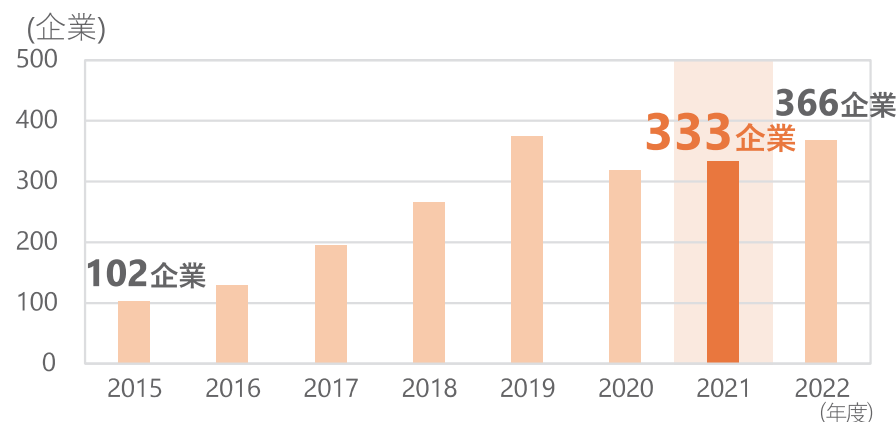


スポーツ・運動を実施した理由（2012年→2021年比較）

健康維持・体力づくりのため	65.3%→73.8%
運動不足解消のため	48.3%→66.2%
楽しみや気晴らし・気分転換のため	50.1%→57.8%

出典：2022年「都民のスポーツ活動に関する実態調査」他

東京都スポーツ推進企業の認定企業



出典：スポーツTOKYOインフォメーションHP

TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) スポーツに参加しやすい機会が増えた

都民に身近な地域のスポーツ振興を支援

- ◆ スポーツ環境の拡充に向けて区市町村が行う取組をハード・ソフト両面から支援
- ◆ 地域スポーツクラブの設立・育成等を総合的に支援
- ◆ スポーツ推進委員を対象に研修会を実施

地域スポーツクラブ設置数

112クラブ (2012年度) → 150クラブ (2022年11月)

都のスポーツ施設や地域資源を活用した場の創出

- ◆ 新規恒久施設を整備、既存施設の機能を強化
- ◆ 道路・遊歩道・公園などをウォーキング・ランニング・サイクリングコースとして活用



民間企業と連携

- ◆ スポーツを推進する企業を「東京都スポーツ推進企業認定制度」により認定し、広く支援



スポーツイベントによりスポーツを身近に

- ◆ 都民が気軽に参加できるスポーツイベント等を開催



東京マラソン

年間 約 3.5万人※ が参加
(応募者数は 約 30万人)



TOKYO ウォーク

年間 約 2万人※ が参加



味の素スタジアム
6時間耐久リレーマラソン

1,323チーム が参加
9,570人 (2018年度)

※コロナ流行前の実績

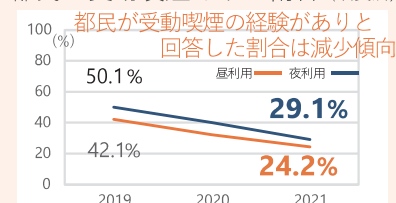


受動喫煙対策の推進

- ◆ 「東京都受動喫煙防止条例」制定 (2020年4月全面施行)
- 学校等では屋内禁煙に加え、屋外喫煙場所設置不可 (努力義務) など都独自のルールを設定



都民の受動喫煙ありの割合 (飲食店)



出典：受動喫煙に関する都民の意識調査結果

TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) スポーツの「場」が東京の至るところに拡大していく

目標：都民のスポーツ実施率を**70%**に向上し、さらに世界最高水準に (2030年)
スポーツ推進認定企業数を **1,000社**に (2030年)

- ◆ 都立公園でスケートボードを楽しめる環境整備を推進
- ◆ 臨海部での自転車ライドイベントに加え、多摩自転車ロードレースを開催



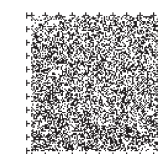
GRAND CYCLE TOKYO

- ◆ DXを活用したスポーツイベントなど新しい楽しみ方を発信
- ◆ 公開空地等の都市空間の活用により、忙しいビジネスパーソンに運動機会を提供
- ◆ 区市町村の取組の支援や専用サイトでの企業の取組発信・共有など、地域や企業との連携促進
- ◆ プロスポーツチーム等と連携し、スポーツ体験会などを実施



国際スポーツ大会を誘致・開催

- ◆ 東京2020大会の経験を踏まえ、国際スポーツ大会への東京都の関与のガイドラインを策定・運用
- ◆ 2025年 世界陸上競技選手権デフリンピック





東京のアスリートが、東京や地域でも活躍
都民の日常にスポーツが溶け込んでいく

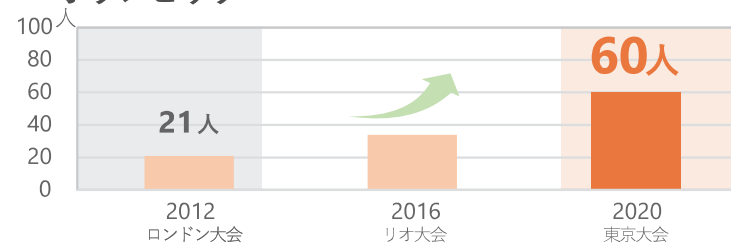
© Tokyo 2020 / Meg Oliphant

ポイント

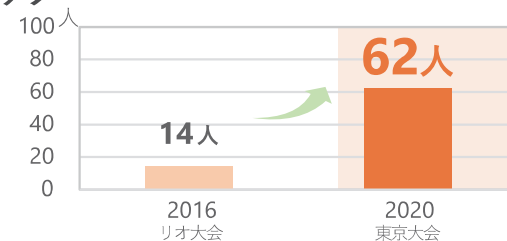
- 東京2020大会に出場した東京ゆかりのアスリートは、
 - － オリンピック ロンドン大会の21名から**60名**へ増加
 - － パラリンピック リオ大会の14名から**62名**へ増加
- 東京2020大会における日本選手団のメダル獲得数は、
 - － オリンピック **58個**（過去最多）
 - － パラリンピック **51個**（過去2番目）

東京ゆかりのアスリート※の活躍

オリンピック



パラリンピック



※ 東京都が発掘・育成・強化した選手

(例) 東京アスリート認定選手に認定実績のある選手、国民体育大会候補選手強化事業参加者など

日本選手団のメダル獲得数

オリンピック



パラリンピック



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 多数の東京のアスリートが大会で躍動

アスリートが活躍できる環境の整備

- ◆ オリンピック等への出場が期待される東京ゆかりの選手を「東京アスリート認定選手」に認定・広報
 - 強化費・海外遠征費などを支援

累計 **1,743人** を認定
(2016年度～2021年度)



- ◆ 選手が生活基盤を確立し競技活動に専念できるようアスリートの就職を支援
- ◆ 女性アスリートへの理解など 競技団体におけるスポーツインテグリティ※を推進
※コンプライアンス、アンチドーピング、ハラスメント等
- ◆ 「都民スポーツ大賞」オリンピック・パラリンピック等で活躍した東京のトップアスリートを表彰

延べ **250名** を表彰
(2008年度～2022年度)



ジュニア選手の発掘・育成

- ◆ 優れた運動能力を有する中学生を募集・選考し、適性のある競技でトップアスリートとして活躍できるよう支援

累計 **274人** を育成
(2010年度～2021年度)



- ◆ 地区において小中高生を対象にスポーツ教室やスポーツ大会を実施し身近な地域でスポーツに親しむ機会を拡充

延べ **35万人** が参加
(2006年度～2021年度)



TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) 東京のアスリートが大会の経験をもとに地域で活躍 スポーツの裾野を拡大する循環を創出

アスリートが地域で活躍

東京育ちのアスリートが地域に応援され、活躍する場を創出
▶ スポーツを推進

アスリートの経験を地域に還元

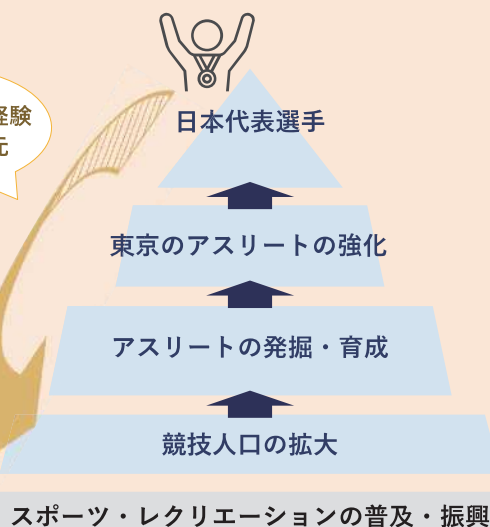


講演会



学校部活動・地域スポーツクラブ

- ◆ 引退後を含むアスリートのデュアルキャリアについて意義や成功事例等を紹介



大会に向けて構築した競技力向上施策の体系を活用し、アスリートの競技力を向上

◆東京のアスリートの強化

より多くのアスリートが全国大会や国際大会で活躍できるよう支援

- 国体選手・ジュニア選手が行う強化練習・合宿・対外試合を支援
- 国際的なトップコーチを海外等から招へい

テクニカルサポート



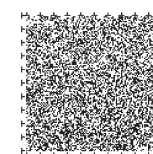
都内体育系大学と連携しスポーツ医・科学に立脚したサポートを実施

◆アスリートの発掘・育成

新たなトップ選手の輩出に向け、次世代の選手を発掘し、育成

◆ジュニア層競技人口の拡大

様々な競技体験会やスポーツ教室を都内各地で開催し、競技スポーツを普及



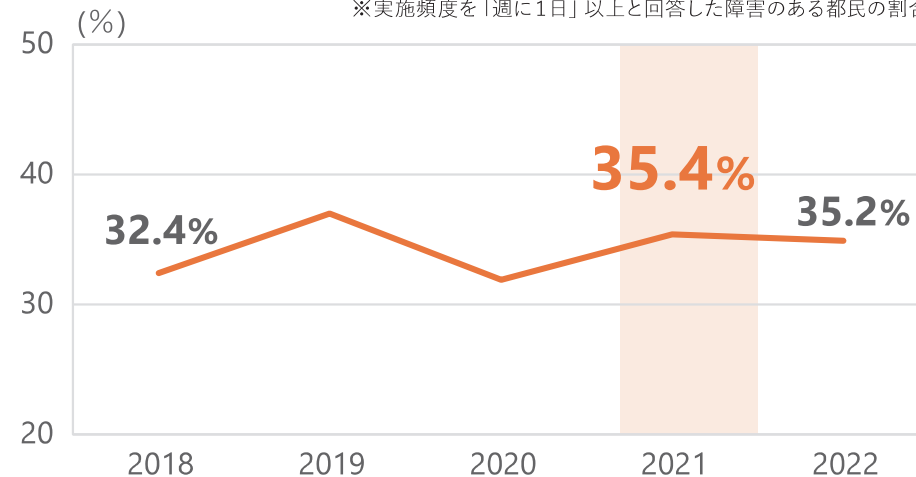


ポイント

- 障害者のスポーツ実施率は、
2018年**32.4%**から、2021年**35.4%**へ
- パラスポーツに関心がある都民の割合は、
2020年**43.6%**から、2021年**53.0%**へ

障害者のスポーツ実施率（都内）※

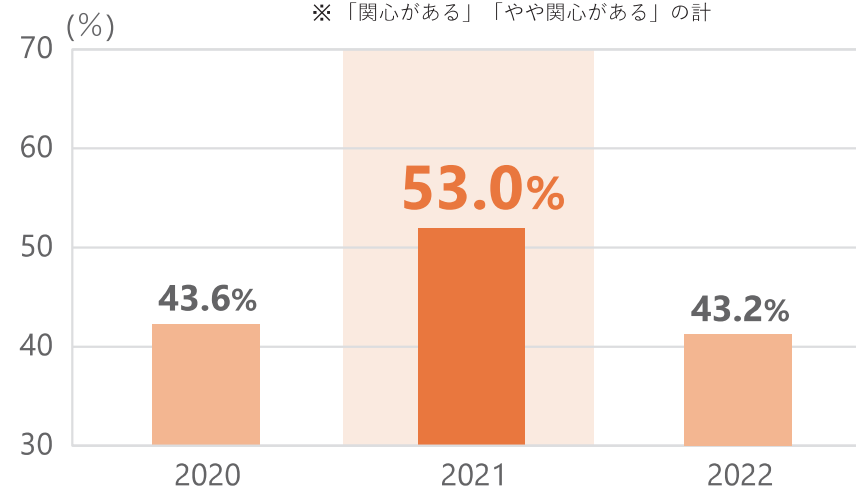
※実施頻度を「週に1日」以上と回答した障害のある都民の割合



出典：2022年「障害者のスポーツに関する意識調査」他

パラスポーツに関心がある都民の割合 ※

※「関心がある」「やや関心がある」の計



出典：2022年「都民のスポーツ活動に関する実態調査」他

TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) パラスポーツへの関心が拡大し、ファンが増加

身近な活動の場・機会を充実

- ◆ 地域におけるパラスポーツの拠点として、都立特別支援学校の体育施設の活用を促進
- ◆ 都立障害者スポーツセンターを改修し、機能を向上



アーチェリー場
拡張 50m ▶ 70m
障害者総合スポーツセンター



プール
増設 5レーン ▶ 6レーン
多摩障害者スポーツセンター



東京都多摩障害者スポーツセンター
場の確保



理解促進



支える人材育成



競技力向上

支える人材の裾野拡大と質の向上

- ◆ 障がい者スポーツ指導員の資格取得を促進するほか、指導員のネットワーク構築を推進

国際大会で活躍するパラアスリートを継続的に輩出

- ◆ 運動能力測定・競技体験会を開催 競技スポーツとの出会いを提供

大会後(2021年)は前年比約2倍の応募



東京パラリンピックが開催されて「よかった」と回答した人の割合



(出典)共同通信世論調査

競技の観戦・体験機会を充実

ファンやサポーターの裾野を拡大

- ◆ パラスポーツ応援プロジェクト「TEAM BEYOND」

スポーツをする人・観る人・支える人
アスリート、企業・団体等
140万人以上が参加
(2021年11月末時点)



- ◆ パラリンピック体験プログラム

「NO LIMITS CHALLENGE」

都内全区市町村で実施
累計来場者数 **約22.5万人**
(2015年度～2021年度まで)



- ◆ パラ応援大使※による魅力発信

※「東京2020パラリンピックの成功とバリアフリー推進に向けた懇談会」のメンバー
パラアスリート、学識経験者、歌手など
各界の著名人で構成



©Tokyo 2020 / Shugo TAKEMI

TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) 障害の有無に関わらず共にスポーツを楽しむことを通じ、共生社会の実現へ

目標：障害のある都民のスポーツ実施率**50%**(2030年)、パラスポーツに関心がある都民の割合**80%**(2030年)

場の確保

- ◆ 障害者に対して、eスポーツを活用し、その人に合わせた環境でスポーツを楽しめる機会を創出
- ◆ 東京都パラスポーツトレーニングセンターを開設(2023年3月)

人材育成

- ◆ 「TOKYO 障スポ&サポート」
パラスポーツと支える人材の間をつなぐ
- ◆ 東京ゆかりのパラアスリートへの橋渡し役となる人材バンクを運用



パラスポーツを体験してみたい!

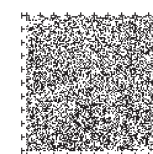
パラアスリートに話を聞きたい!

理解促進

- ◆ 区市町村など身近な地域においてパラスポーツの体験機会を創出
- ◆ パラスポーツの振興とバリアフリー推進に向けた懇談会



2021年12月再スタート



パラスポーツの理解促進

パラスポーツを観て、知って、やってみて、楽しむことでパラスポーツの輪が広がる

- いかにパラスポーツのファンを増やすかを考え、「TEAM BEYOND」プロジェクトを立ち上げた。「パラスポーツで、未来をかえよう」をコンセプトに、スポーツに音楽やファッション、漫画・アニメなどを組み合わせる工夫をし、多くの方に注目していただいた。
- 競技団体、経済団体等の協力のもと、多くのアスリートや企業に参加いただいた。
- パラ応援大使の葉加瀬太郎さんからパラスポーツ振興・バリアフリー応援のために「Legacy」という楽曲を提供していただき、その楽曲が、パラリンピックの閉会式で流れた。



パラスポーツで、未来を変えよう。



職員に聞いた
マイ・レガシー

- ・ダイバーシティを体現し、多様な人材がうまくかみ合った時のパワーを感じた。
- ・スポーツは社会を変える力があることを大会で実感した。

今後の都政に活かす

「パラスポーツの輪」を広げるためには、企業や団体など多様なプレーヤーが必要

これまで培ってきたネットワークを活かすとともに、さらに新たなプレーヤーの参画を促進



もっと詳しく知りたい！

「TOKYOスポーツレガシービジョン」

https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/sports_legacy.html



「TEAM BEYOND」

<https://www.para-sports.tokyo/>



「パラ応援大使による応援メッセージ」

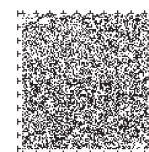
https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijyunbi/paralympics/para_ouen/taishi/index.html



4

参加・協働

- 1 都民参加と協働
- 2 ボランティア文化の定着





「オール東京」で大会を盛り上げた感動
と記憶を東京を支える次世代に刻み込む

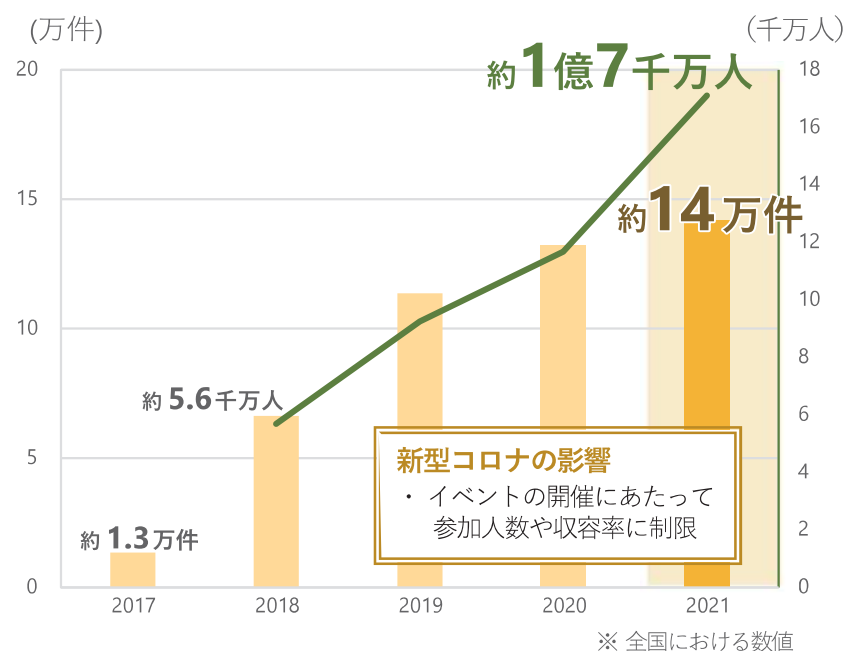
© Tokyo 2020 / Uta MUKUO

ポイント

- 東京2020参画プログラム※のアクション認証件数は、**14万件**を超え、全国から約**1億7千万人**もの人々が参加

※東京2020大会に向けた盛り上げを図るため、様々な団体が実施するオリンピック・パラリンピックに向けたイベントや事業を、組織委員会が認証するもの

東京2020参画プログラムのアクション認証件数（累計） 参加人数（累計）



新型コロナの影響

- ・ イベントの開催にあたって参加人数や収容率に制限

※アクション認証件数：東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校（約1万9,000校）を除く。イベントの開催件数をカウント。1件の認証事業を2カ所で開催する場合、2件とカウント。

※参加人数：主体者より実績として報告された事業・イベントの参加者数の累計。

出典：TOKYO2020アクション&レガシーレポート

4. 参加・協働

－ 1 都民参加と協働 －



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 大会に向けて多くの都民が多種多様なプログラムに参加

都民が参加できる多種多様なプログラムを展開

- ◆ 施設見学会や競技体験会など、都民等が新規恒久施設を利用できる機会を提供
- ◆ 自治体・企業等と連携し、みんなでラジオ体操プロジェクトを実施

シティ装飾で開催都市の雰囲気を出し



フラッグツアー

都内62区市町村、被災県など、全都道府県を巡回



みんなのメダルプロジェクト

都民等から提供を受けた
小型家電等でメダルを作成



カウントダウンイベント

1000日前など、大会開催までの節目ごとに実施



聖火リレー

インターネットで配信
参加ランナー 約1,850人



シティドレッシング

主要幹線道路、商店街、
羽田空港、主要駅等



ライトアップ

隅田川橋梁群ライトアップ
東京らしさや大会を象徴する
施設で実施

大会情報や競技・選手等を紹介する
特設WEBサイト



動画視聴数累計 約300万回

デジタルを活用した情報発信

オリンピック・パラリンピック
放送コンテンツ

1万時間以上 配信

出典：東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
公式報告書

オリンピック放送パートナーの
デジタルプラットフォーム上の動画視聴

280億回 (リオ大会比139%増)

出典：IOC WEBサイト

東京2020大会
観戦・視聴した

87.1%

出典：令和3年度
インターネット
都政モニターアンケート結果

TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) 大会の開催を記念するものを街の中に残し、大会の記憶をレガシーに

◆ アーカイブ資産

- 都府施設や各種イベント等での展示、デジタルアーカイブの構築を通してメダルや聖火リレートーチ、記録等の資産に多くの人が触れられる取組を推進



© Tokyo 2020
パラリンピックメダル

◆ レガシー設置物

- 大規模展示物や銘板を活用し、競技会場や地域の更なる活性化につなげていく

都立会場等 19か所



銘板

3か所



オリンピックシンボル

3か所



パラリンピックシンボル



有明聖火台



大会マスコット像



休戦ムール



パラリンピックムール

◆ オリンピック・パラリンピックの名称

- 大会の開催を象徴する場所に「オリンピック」「パラリンピック」の名称を付与

有明オリンピック・パラリンピックパーク



有明親水海浜公園



有明体操競技場



有明アリーナ



有明アーバン
スポーツパーク

武蔵野の森オリンピック・パラリンピックパーク



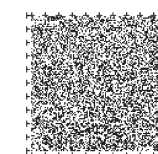
武蔵野の森公園



武蔵野の森
総合スポーツプラザ



東京スタジアム





ボランティアを文化として定着させ、
みんなで支える共助社会へ

ポイント

- 大会には**8万人**を超えるボランティアが参加し、
シティ キャストのうち**96.4%**、
フィールド キャストのうち**83.0%**が
今後もボランティア活動を続けたいと回答

※シティ キャスト：都や競技会場が所在する関係自治体が運営し、開催都市の「顔」として、大会期間中、競技会場周辺における観客案内等を行う。

※フィールド キャスト：組織委員会が運営し、競技会場や選手村等大会関係施設において、大会運営を支える様々な活動を行う。

大会で活躍したボランティア

シティ キャスト

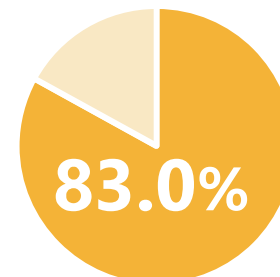
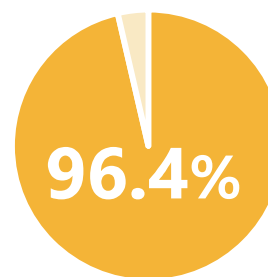
1万1,913人

フィールド キャスト

7万970人

応募者 約**24万人**

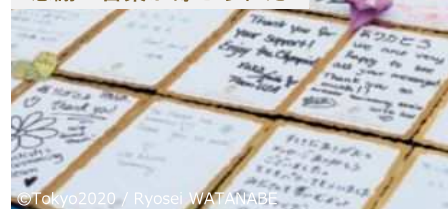
大会後も活動を続けたいと回答した人の割合



出典：TOKYO2020アクション&レガシーレポート他

ボランティアの真摯な活動が人々を笑顔に

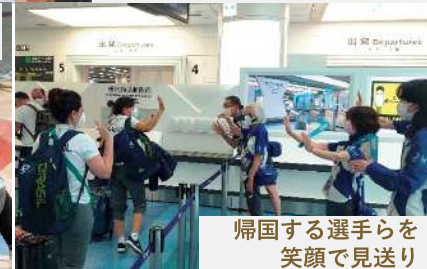
選手・大会関係者から
感謝の言葉が寄せられた



一人ひとりの
プロフェッショナリズムが大会の力



シティキャストは
それぞれのフィールドで活躍



帰国する選手らを
笑顔で見送り

4. 参加・協働 – 2 ボランティア文化の定着 –



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) ボランティアの真摯な活動が人々を笑顔にした

大会を支えるボランティアの育成・確保の取組を実施

- ◆ 中高生を対象に観光ボランティア候補生(おもてなし親善大使)を育成
- ◆ 企業におけるボランティア休暇制度の整備を支援



外国人おもてなし語学ボランティア
※2015年度から2019年度まで育成講座実施

約 **5万4千人** 育成

観光ボランティアの登録

847人 (2012年度) → **2,348人** (2021年度)



- ◆ シティキャスト向けの研修を実施し、大会の概要や心構え、障害者のサポート方法など必要な情報を提供

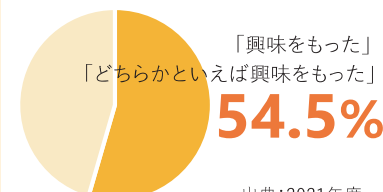


大会におけるボランティアの活動内容

学校連携観戦で会場に向かう児童・生徒の案内
会場で競技運営をサポート など



大会を通じてボランティア参加に興味を持ったか？



出典: 2021年度
インターネット都政モニターアンケート結果

TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) ボランティアの意欲に応える多面的なサポートを展開し活躍を一層広げる

目標：都民のボランティア行動者率 **40%以上** (2030年)

- ◆ ポータルサイトを通じ、スポーツのみならず多彩な分野で様々な活動情報を提供
- ◆ 大会後、大会・スポーツ関連のイベント等においても活動機会を提供

- ◆ ボランティア未経験者や若年層など幅広い層の関心を喚起する魅力的なコンテンツを充実させるなど、多様な情報発信によって参加者の裾野を拡大



東京ボランティアレガシーネットワーク

登録者(2022年12月末時点)
約 **10,000人**

活動情報が
選べる!

▶ 多様なボランティア
情報を活動者の興味・
関心に応じて発信

ボランティアを
学べる!

▶ 活動の助けとなる
コンテンツを提供し、
レベルアップを後押し

仲間と
交流できる!

▶ ボランティア同士の
交流やつながりを深
める仕組みや場を提供



TOKYO障スポ&サポート
パラスポーツのボランティア情報を配信



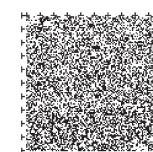
大会関連イベントにおける
ボランティア活動

東京2020大会を契機とするボランティア文化の定着に向けた連携・協力

2021年4月、以下の4者で協定締結

- ▶ 東京都
- ▶ 東京都社会福祉協議会
- ▶ 日本スポーツボランティアネットワーク
- ▶ 東京都つながり創生財団

共助社会づくりを推進



アーカイブ資産の活用

オリンピック・パラリンピックは単なる一過性のスポーツイベントではなく、社会を大きく変化させる可能性を秘めた一大事業である

- 大会の成果を将来にわたって最大限に活かしていくために、**大会の準備、開催の過程で作成された物品、文書等の資産**をアーカイブ資産として適切に保存・管理・利活用していくことが重要となる。
- 日々増え続ける物品、文書等を保存・管理していくには大会準備の初期段階から取り組まなければならない一方、その量が膨大であること、**全ての権利をIOC/IPCが留保している**という特殊事情から、**関係者間の協議は難航した**。
- 結果として、IOC、IPC、組織委員会、JOC、JPC、東京都の6者でのアーカイブ資産協定締結はオリンピック閉会日の2021年8月8日となった。
- 都は協定に基づき、メダル、聖火トーチ、表彰台、競技用備品等多くの現物資産と一般公開可能な文書資産を受け入れた。一年の延期を経てほぼ無観客開催となった東京2020大会にとって、これら**アーカイブ資産を広く都民・国民に公開していくことは過去大会以上の意義**を持っており、都有施設やイベントでの展示、図書館での閲覧のほか、デジタルアーカイブとしてウェブ公開も行うこととしている。

ボランティア文化の定着

ボランティア文化が日本に根付く、大きな転機に

- フィールドキャスト（大会ボランティア）7万人＋シティキャスト（都市ボランティア）1万人が大会関連ボランティアとして活動。合計8万人は、過去最大規模。
- 新型コロナウイルス感染症防止に配慮した、**かつてなく困難度の高い大会運営の中**にあって、**ボランティア一人一人が生き生きと活躍する姿に、アスリートをはじめとする国内外の多くの関係者が感動し、勇気と力を得た**。

今後の都政に活かす

オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進という共通の目的を持った関係者間でも、時に利害が対立し、協議が停滞する場面がある。それぞれの責任と役割を踏まえ、粘り強く妥協点を探ることで解決に導くことが可能となる。



もっと詳しく知りたい！

「東京2020大会のアーカイブ資産等」

<https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/tokyo2020archive.html>



「レガシー設置物の設置状況」

https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/1yearanniversary/tonai_legacy_installation.html



聖火トーチ
オリンピック パラリンピック



Photo by Tokyo 2020

大会時に登録した多くのボランティアの方々が引き続き「東京ボランティアレガシーネットワーク」に登録

ボランティア活動を通じ、一人一人が力を発揮し、輝く社会の実現を推進



もっと詳しく知りたい！

「TOKYO 2020シティキャスト活動記録」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijyunbi/houkoku/citycast/index.html>



「東京ボランティアレガシーネットワーク」

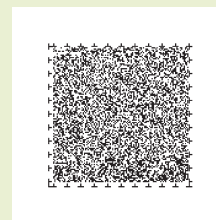
<https://www.tokyo-vln.jp/>



5

文化・観光

- 1 文化プログラムの展開
- 2 世界有数の観光都市の実現



5. 文化・観光 – 1 文化プログラムの展開 –



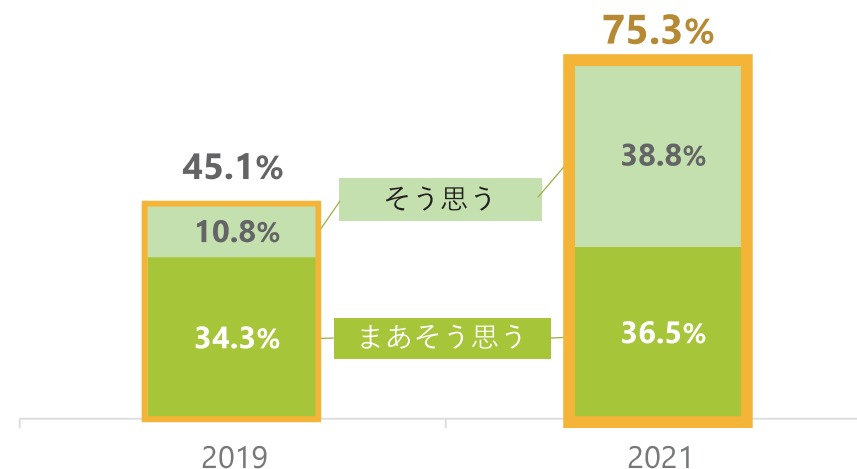
ポイント

- 大会文化プログラム「Tokyo Tokyo FESTIVAL」
5年間※で約**16万件**の多彩なプログラムを展開
オンライン等も活用し、世界中から約**3,900万人**が参加
※リオデジャネイロ2016大会後から2021年9月まで
- 都民の文化体験への参加意向は、2019年の**45.1%**から大会後の2021年には**75.3%**に増加

大会文化プログラムの件数・参加者数



都民の文化体験への参加意向に関する割合



出典: 東京都「東京文化戦略2030」

5. 文化・観光 – 1 文化プログラムの展開 –



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 東京2020大会を文化の面からも盛り上げた

Tokyo Tokyo FESTIVALの展開

- ◆ 「Tokyo Tokyo FESTIVALスペシャル13」をはじめ、文化の面から大会を盛り上げるための多彩なプログラムを展開

東京大壁画



「東京大壁画」 Drill Inc.

シンボリックなビルをキャンパスに見立てた、国内で類を見ない巨大壁画アート

TURN



TURNフェス5 (2019年) 撮影: 加藤甫

アーティストと福祉施設の利用者・施設スタッフ等が共働でプログラムを展開

東京の芸術文化の魅力を海外に発信

- ◆ 東京都及びパリ市の文化施設等において多彩な文化イベントを実施し、世界に発信 (パリ東京文化タンデム2018)

実施プログラム
計 **21件**



パリ東京タンデム2018
FUROSHIKI PARIS
Photo: Yujiro Ichioka (TAMU inc.)

あらゆる人が芸術文化に触れることができる環境の整備

- ◆ 渋谷にアール・ブリュット*等の展示・交流・普及啓発の拠点を整備
*専門的な美術の教育を受けていない人などによる、独自の発想や表現方法が注目されるアート

- ◆ 子供や高齢者、障害者等の芸術文化活動のための環境整備などに取り組むNPO等を支援



東京都渋谷公園通りギャラリー外観
撮影: 中村 晃

コロナ禍で文化の灯を絶やさない取組を推進

- ◆ 活動自粛を余儀なくされたアーティスト等の創作活動を支援し、専用ホームページ等で発信 (アートにエールを! 東京プロジェクト)



個人型
約**7,700件**
ステージ型
約**600件**

※2022年3月時点

TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) 「芸術文化で躍動する都市東京」を実現

目標: 「文化環境を楽しむ」割合を**70%**に (2030年)
※2022年実績: 49.8% (「都民生活に関する世論調査」2023年1月)

誰もが芸術文化を気軽に楽しむことができる場づくりの強化

- ◆ 住民による芸術文化活動への助成を実施
- ◆ 子供に芸術文化を体験する機会を提供
➢ 教育の場で芸術文化の鑑賞機会等を提供するに当たり、芸術文化団体等と連携して、校外公演におけるより深いプラスアルファの体験を創出するなどメニューを充実



芸術文化の力で豊かな生活や共生社会を実現

- ◆ 東京2020大会の開催都市として「多様性と調和」に基づく「芸術と社会包摂」に向けた国際会議を開催 (隔年実施)
- ◆ 国際会議で得た知見を国内に広め、新たな取組に発展させるため、サマーセッション(プレ国際会議)を開催



※「だれもが文化でつながる国際会議」
(2022年)

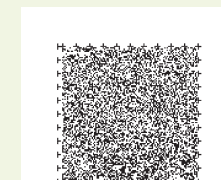
デジタル技術の活用などにより、新たなアートの表現や楽しみ方を提案

- ◆ デジタルテクノロジーを活用したアートとデザインの新たな創造拠点として、「シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT]」を開設 (2022年10月)



アーティストなどの継続的な表現活動をサポート

- ◆ アーティストへ低廉な価格でアトリエを提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進



5. 文化・観光 – 2 世界有数の観光都市の実現 –

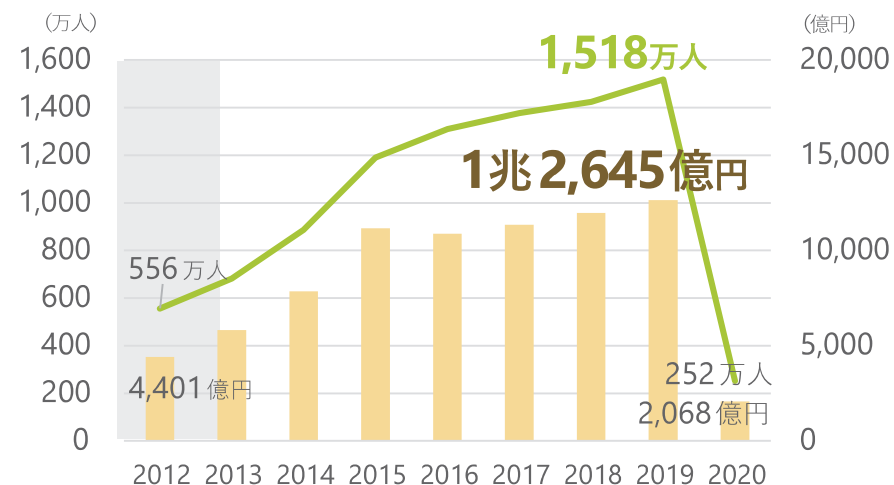


何度でも訪れたくなる
観光都市・東京へと飛躍

ポイント

- 訪都外国人旅行者は、2012年の556万人から2019年には**1,518万人**まで増加
- 訪都外国人旅行消費額は、2012年の4,401億円から2019年には**1兆2,645億円**まで増加
- コロナ終息後に旅行したい国・地域は、**日本がアジア・欧米豪のいずれでも高水準**

訪都外国人旅行者数・旅行消費額



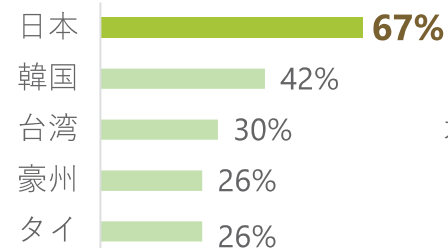
新型コロナの影響

- ・ 2020年の世界全体の国際観光客数は、前年比**73.1%減**
- ・ 同年訪日外国人旅行者数は**87%減**、訪都外国人旅行者数は**83%減**

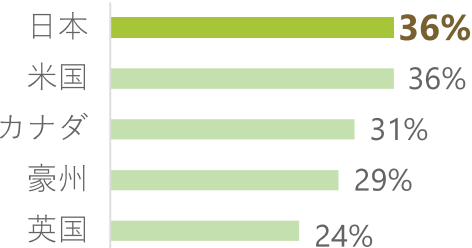
出典: UNWTO、日本政府観光局 (JNTO)、「東京都観光客数等実態調査」(東京都)

コロナ終息後に旅行したい国・地域

アジア居住者



欧米豪居住者



出典: 株式会社日本政策投資銀行・公益財団法人日本交通公社 (2021年5月)

5. 文化・観光 – 2 世界有数の観光都市の実現 –



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 国内外の旅行者が快適に滞在できる環境を整備した

外国人旅行者等が快適に滞在できる環境整備とおもてなし

- ◆外国人が多く訪れる地域で広域的な観光案内拠点を整備
- ◆デジタルサイネージや観光案内標識により多言語で観光情報を提供

観光案内窓口
累計**212**か所
(2021年7月末)



デジタル
サイネージ
累計**116**基
(2021年3月末)



観光案内標識
累計**554**基
(2021年3月末)



東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開

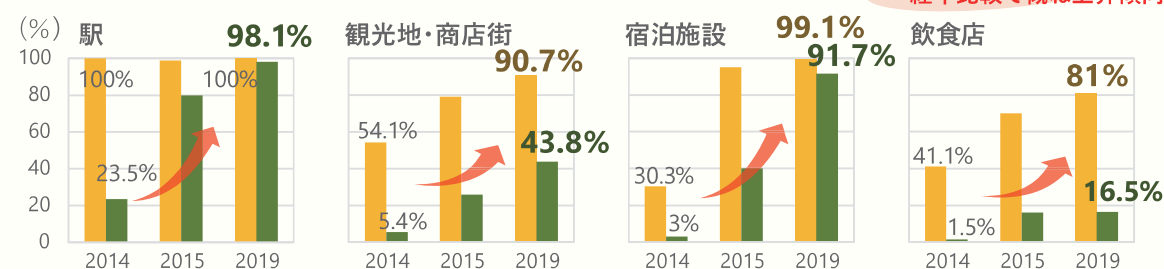
- ◆アイコンを活用し、東京の魅力を海外に効果的に発信
- ◆VR等の新技術を活用するなど、オンラインで都内観光を楽しむことができるツアーの造成を支援



<多言語対応状況の経年比較>

英語: 英語(オレンジ) 中国語(簡体字): 中国語(緑)

多言語対応状況は、
経年比較で概ね上昇傾向



出典:「多言語対応表示・標識等に関する調査」(2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会)

TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) インバウンド獲得に向けた観光振興施策を加速

目標: 訪都外国人旅行者 **3,000万人超**(2030年)
訪都外国人旅行者による消費額 **2.7兆円超**(2030年)

東京2020大会レガシーの活用

- 東京及び近隣の東京2020大会レガシーや観光スポット等を海外に向けてPR

世界に向けたプロモーション

- インフルエンサー等を招聘し、SNSなどを通じて食の視点から東京の魅力を発信



東京から日本各地への観光を促進

- 大阪・関西万博を見据えた海外プロモーションの充実など日本各地の自治体と連携したPRを実施

メタバースを活用した観光PR

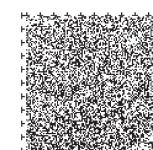
- メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施



東京と日本各地の観光ルート等を発信するWebサイト

国際会議誘致・開催の重点的支援

- 主催者への誘致・開催に係る経費助成や環境に配慮したMICE開催等への支援を拡充



文化プログラムの展開

困難な状況下でも知恵を絞ってTokyo TokyoFESTIVALの各プログラムを展開

- 都は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に、東京の芸術文化の魅力を高め、力強く発信することを目指し、リオデジャネイロ2016大会後から2021年の東京2020大会終了までの期間に、**Tokyo Tokyo FESTIVAL (TTF)**と銘打った**独自の文化プログラム**を展開した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020大会は1年延期され、TTFのプログラムもほとんどが延期となった。また、国内外から多くの人を集めることも難しくなり、積極的なプロモーション活動も控えざるを得ないなど困難な状況が続いたが、**感染対策を徹底しながら、オンラインの活用など工夫を凝らし、ほとんどのプログラムをやりきることができた。**

今後の都政に活かす

TTFの実施を通じて、誰もが芸術文化に気軽に触れられる環境が整い始めてきた。

これらの取組やコロナ禍での知見・経験を踏まえ、2022年3月に「東京文化戦略2030」を策定。

この戦略を実行し「芸術文化で躍動する都市東京」を実現していく。



もっと詳しく知りたい！

「東京文化戦略2030」

https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/bunka/bunka_seisaku/houshin_torikumi/0000001668.html



「Tokyo Tokyo FESTIVALの総括及びレガシーについて」

https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/bunka/bunka_seisaku/files/0000001173/houkoku.pdf



組織委員会における文化プログラム

様々な組織・団体が主体的に参画する活動を後押しし、文化のほかスポーツや持続可能性など様々な分野でレガシーを遺すため「東京2020参画プログラム」を立ち上げた。この中で、都や組織委員会が主導した文化プログラムは、**全国の芸術文化団体や自治体、スポンサー企業等と連携することができ、新たなパートナーシップが生まれた。**コロナ禍でもイベントの**オンライン開催**を実現させるなど、多様な人々がアートや文化に触れ、日本文化を再認識する機会となった。

「東京2020文化オリンピアドレポート」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijyunbi/houkoku/index.html#sosi>



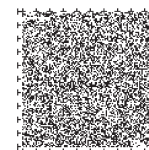
職員に聞いた マイ・レガシー

- 現場で判断する力が養われたことがレガシーになった。今後都をよくする施策のために活かしていきたい。
- 64年大会のことを今も語っている方々がいるように、今の子供たちが何十年後もオリ・パラの話をしてくれるよう取組みたい。

6

教育・多様性

- 1 共生社会の実現
- 2 バリアフリー化の推進
- 3 教育を通じた人材育成





ポイント

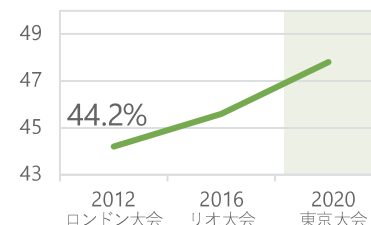
- 女子選手の割合は、**大会史上最高**
- 「心のバリアフリー」の認知度は、**50%**に増加
- 都内の民間企業における障害者雇用者数は、
2012年14万人から、2021年には**約22万人**まで増加

東京2020大会の女子選手の割合

オリンピック

(%)

約48%

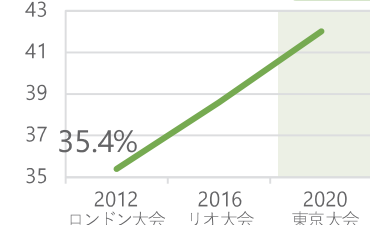


大会史上最高

パラリンピック

(%)

約42%



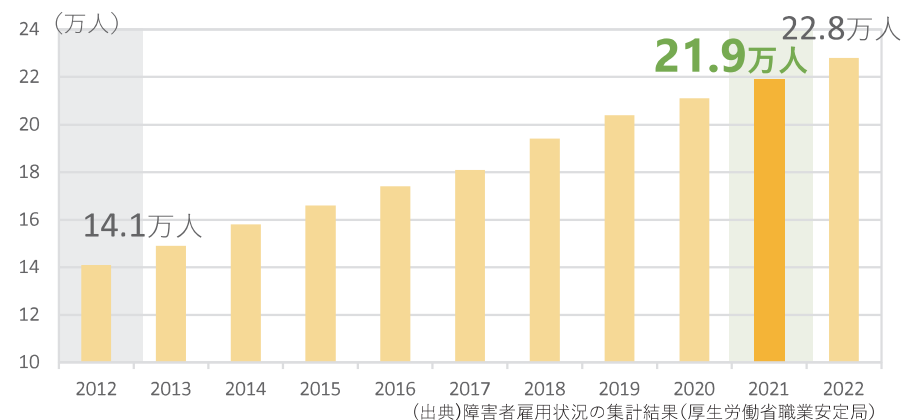
都民の「心のバリアフリー」の認知度

(%)



「心のバリアフリーに関する事例収集及び意識調査」および「令和3年度福祉保健基礎調査」を基に作成

都内の民間企業における障害者雇用者数



6. 教育・多様性

－ 1 共生社会の実現 －



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) パラリンピックは人々の“気づき”になり、共生社会への大きな一歩を踏み出した

オリンピック憲章の精神の実現に向けた取組を推進

- ◆「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定 (2019年4月全面施行)
- ◆人権啓発イベント「ヒューマンライツ・フェスタ」を開催 ➤ 累計7.2万人来場 (2015年～2021年)



外国人が安心して暮らし、参加・活躍できる環境を整備

- ◆日常生活で役立つ情報を外国人へ紹介するガイドブック「Life in Tokyo: Your Guide」を多言語で配布
- ◆各地域の日本語教室などの取組を支援

都内外国人居住人口

2012年：約41万人 2023年：約58万人



障害の有無に関わらず、互いに尊重し合う環境を整備

- ◆「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」に基づく環境整備が、当事者、都民、事業者、行政の連携により、着実に進展
- ◆社会や環境にあるバリアをなくすために必要な行動を続ける、「心のバリアフリー」の社会的気運を醸成
- ◆誰もが外出時に必要な情報をスムーズに入手できるよう、「情報バリアフリー」を推進
- ◆援助や配慮が必要な方が日常生活や災害時において適切な援助等を受けられるよう、ヘルプマークやヘルプカードについて普及啓発



- ◆「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」を制定 (2018年10月施行)

ヘルプマークの認知度87.9%

出典：令和3年度インターネット都政モニターアンケート結果

東京発ヘルプマークが
全国共通マークに



女性の活躍を推進

- ◆意思決定過程への女性の参画や男性の家事・育児参画等の促進を通じて、社会のマインドチェンジを加速

都審議会等における
女性委員任用率 **40.7%**
(2022年8月)

TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) 生活のあらゆる場面で多様性と包摂性を高める施策を推進

目標：障害者雇用数を**40,000人**増加
(2021～2030年度)

東京2020大会で実感した「共生社会」

- 開閉式では多様な人々が躍動
- 限界を超え躍動したパラリンピアン
- LGBTQを公表する選手が過去最多
- 女性選手の割合が過去最高



誰もが自分らしく暮らせる環境づくり



「東京都パートナーシップ宣誓制度」創設 (2022年11月)

- 性的マイノリティのパートナーシップ関係の宣誓・届出を証明
- 「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を一部改正 (2022年6月)

一人ひとりに寄り添った就労支援

- 障害者向けの就労支援イベントを開催し、障害者と企業のマッチング機会を創出
- ソーシャルファームの普及啓発を強化



学びの場でのインクルーシブを推進

- 外国人生徒への日本語指導充実のため、高等学校版の指導ハンドブックを作成

手話言語条例等を踏まえた取組を展開

- 手話の普及啓発や手話通訳者等の専門性向上を推進



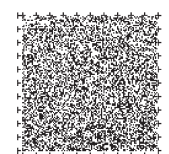
インクルーシブな公園を拡大

- 遊具の利用促進、普及・啓発のための定期イベントを開催
- HPを立ち上げ、他自治体と連携して情報を発信、取組を周知



みんなのアクションにつなげる

- 「ヒューマンライツフェスタ」を大会理念を継承する象徴的な取組として展開
- 東京2020大会映像資料等の制作、公立学校での授業活用を推進
- 心のバリアフリーの浸透に向けた戦略的広報の展開



6. 教育・多様性 – 2 バリアフリー化の推進 –

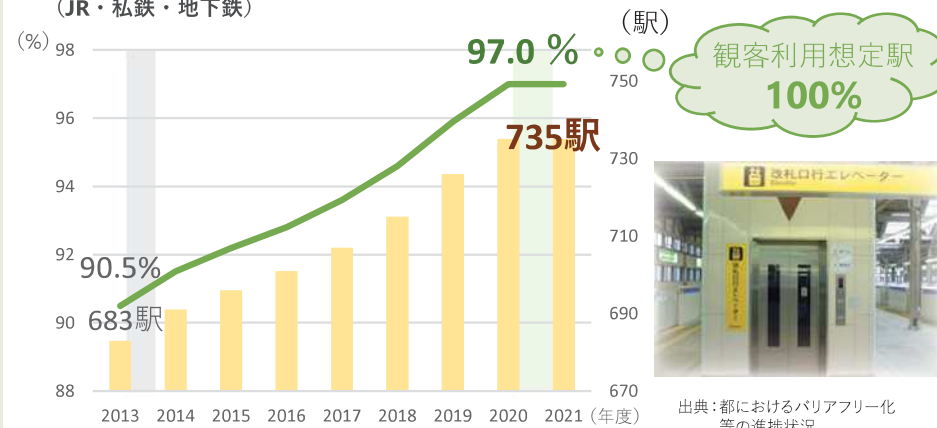


大会を契機に、東京全体で
ユニバーサルデザインのまちづくりを展開

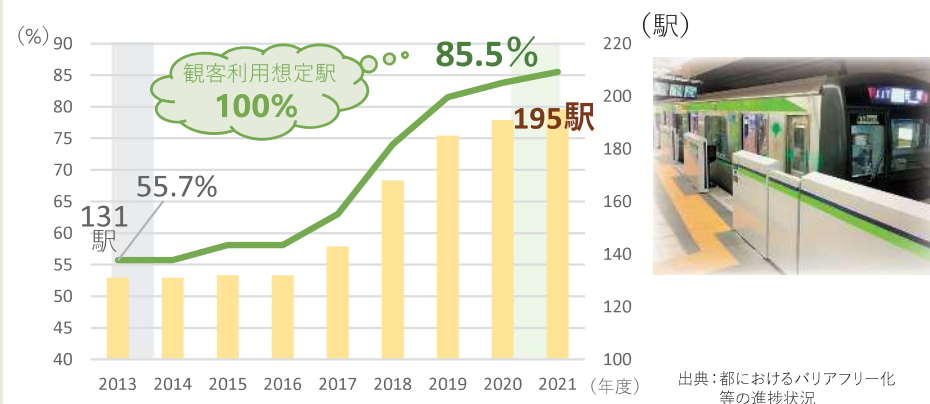
ポイント

- 都内鉄道駅では、エレベーター等の整備により **97.0%**の駅でバリアフリールートを一ルート整備
- 都内の地下鉄駅では、**85.5%**の駅でホームドアを整備
- 約**560km**の都道をバリアフリー化
- 約**3,200室**のバリアフリー客室を確保
- 約**6割**の人が大会開催決定以降、都内のバリアフリー化が進んだと回答

都内鉄道駅のエレベーター等による1ルート整備 (JR・私鉄・地下鉄)



都内地下鉄駅のホームドア等の整備状況



～新しい技術の活用も始まっています～

QRナビゲーションシステムの例



- ・ 視覚障害者の方が駅構内を安全に移動できるよう開発が進められているシステム
- ・ 点字ブロックに表示したQRコードをアプリで読み取ることで、音声で目的地まで案内

出典：リンクス株式会社HP <https://www.linkx.dev/shikai>

都道のバリアフリー化（2015年度からの新たな整備）

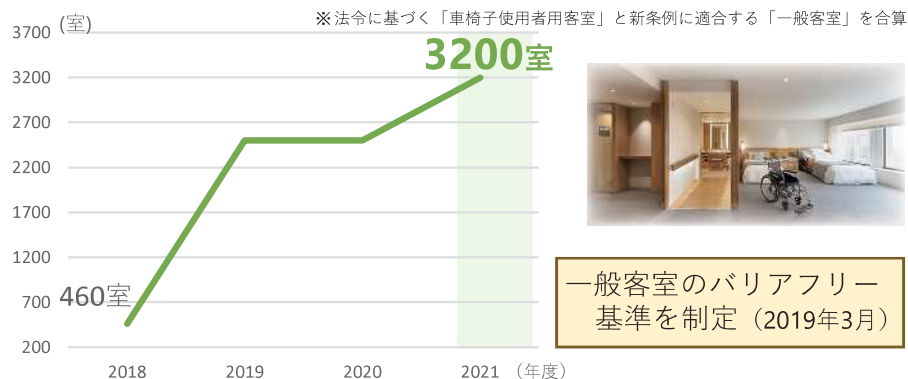


*1 東京都道路バリアフリー推進計画に基づく優先整備道路

*2 多数の高齢者、障害者等の利用が見込まれる道路として、バリアフリー法に基づき国が指定する道路（都道）

*3 優先整備路線との重複分(2021年度：30km)は除く

都内宿泊施設のバリアフリー化



大会開催決定以降の都内のバリアフリー化について

■ とても進んでいる ■ ある程度進んでいる ■ 以前と変わらない ■ わからない



約6割

出典：東京2020パラリンピック競技大会後の都民の意識調査の結果について

TOWARD 2020（取組と実績）

（成果）まちや暮らしが変わり始めた

鉄道駅のバリアフリー化を推進

- ◆ エレベーター整備等により、ホームから駅出入口まで段差なく移動できるルートを確認
- ◆ 競技会場周辺の主要駅や空港アクセス駅を中心にホームドアを整備

道路のバリアフリー化を推進

- ◆ 競技会場や観光施設周辺を中心に歩道の段差解消や勾配改善、視覚障害者誘導用ブロックを設置

宿泊施設のバリアフリー化を推進

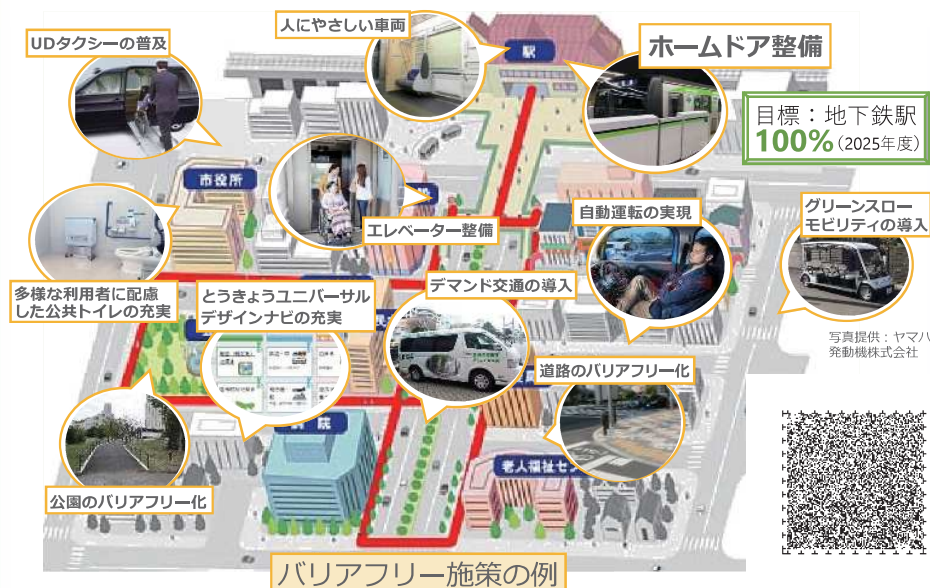
- ◆ 国内で初めて一般客室のバリアフリー基準を制定

- ・客室の出入り口幅は80cm以上
- ・客室内に階段又は段を設けないこと 等

TOKYO FORWARD（今後の取組）

（発展）バリアフリーの取組を更に強化

- ◆ 区市町村を強力に支援し、まちの面的なバリアフリー化をハード・ソフト一体的に促進
- ◆ 利用者の視点に立った整備のための当事者参画の展開





ポイント

- オリンピック・パラリンピック教育を通じて、学校では子供たちに5つの資質を育成
 - － ボランティアマインドを **75%** の学校が育成
 - － 障害者理解を **92%** の学校が育成
 - － スポーツ志向を **92%** の学校が育成
 - － 日本人としての自覚と誇りを **87%** の学校が育成
 - － 豊かな国際感覚を **80%** の学校が育成

※「よくできた」「できた」と回答した割合の合計

オリンピック・パラリンピック教育を通じて、
5つの資質を育成できたか

■ よくできた ■ あまりできなかった
■ できた ■ できなかった

ボランティアマインド



障害者理解



スポーツ志向



日本人としての自覚と誇り



豊かな国際感覚



- ・ 調査対象は都内の全公立学校・園2,297校
- ・ 調査期間は2021年8月～9月

出典：2021年「オリンピック・パラリンピック教育成果アンケート調査」

6. 教育・多様性

－ 3 教育を通じた人材育成－



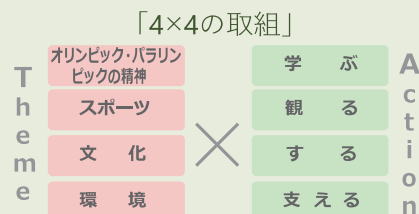
TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 子供たちの心とともに生き、ともに助ける心が育まれた

都内全ての公立学校でオリンピック・パラリンピック教育を展開

- ◆4つのテーマと、4つのアクションを
組み合わせた多彩な取組を実施

都内全公立学校 約**2300校**
児童・生徒等 約**100万人**
実施期間 **35時間×6年間**
(2016～2021年)



- ◆5つの資質を伸ばすための4つのプロジェクト

東京ユースボランティア

地域清掃、地域行事、スポーツ大会、障害者・高齢者福祉施設等のボランティア活動



東京ユースボランティアバンクで活動を支援
登録校数 **591校**
(2021年6月時点)

夢・未来プロジェクト

オリンピックやアスリートなどと子供たちが直接交流する取組



実施校数 約**1400校**
(2017～2021年度延べ数)

スマイルプロジェクト

・スポーツを通じた特別支援学校と地域の学校等との交流
・障害者スポーツの観戦・体験



パラリンピック競技応援校
指定校数 **100校**
(2017～2021年度延べ数)

世界ともだちプロジェクト

・大使館や留学生等との交流
・海外の学校とのメール、手紙等のやり取り



協力を得た大使館等
80ヵ国以上

- ◆重点的に育成する5つの資質

ボランティアマインド 障害者理解 スポーツ志向
日本人としての自覚と誇り 豊かな国際感覚

- ◆「オリンピック・パラリンピック学習読本」等の学習教材を配布



大会関連事業への参画

- ◆マスコット選定
大会史上初全国の小学生の投票で決定

都内**全ての**公立小学校(小学部)計**1330校**が参加



- ◆フラワーレーンプロジェクト
児童・生徒自らの手で育てたアサガオを競技会場に展示



- ◆東京2020パラリンピックの観戦(学校連携観戦)



約**1万人**の子供たちが観戦

- ◆みんなの声をアスリートに届けよう!
子供たちからアスリートへ応援動画を送り、アスリートからお礼動画等が返されるなど、間接的な交流を展開 約**280校**が参加

TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) 学校2020レガシーとして、大会後も長く続く教育活動に進化

創出されたレガシー

体験活動の
拡がり
新たな
ネットワーク
の構築
地域と一体
となった
教育の展開

◆学校2020レガシー

オリンピック・パラリンピック教育の国際交流やボランティア活動など、体験や活動を重視した取組を継続・発展

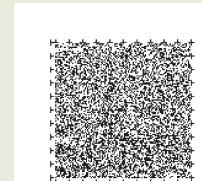
都内**全公立学校**で実施(2023年度)



- ◆東京2020大会資産(競技用備品等)の活用
生徒が実際に触れることのできる資産を、学校の授業等で活用



- ◆東京2020大会映像資料等の制作、公立学校での授業活用を推進



誰もが利用しやすい環境の整備

大会に向けて策定した基準が、日本全体の設計標準等の見直しに

- パラリンピック大会に向けて、IPCからアクセシビリティガイドが示され、学識経験者に加えて障害者団体などから意見を聴取し、「**TOKYO2020アクセシビリティ・ガイドライン**」を策定した。
- 都立の競技会場整備に当たっては、このガイドラインを適用することに加え、障害者や学識経験者等からなるワークショップでの意見を踏まえて実施した。
- ガイドライン策定等を踏まえ、都では福祉のまちづくり条例施行規則を改正し、国土交通省では建築設計標準を改正した。**

多様性と調和の実現

大会コンセプトである「多様性と調和」を、関係者みんなが体感し、実現

- 組織委員会には、国籍、年齢、性別、障害の有無、バックグラウンド等が異なる、多種多様な人材が国内外から集結。**これだけ多様性に富む職場は、ほかにはない。**
- さまざまな人材が、違いから生じる対立を乗り越え、互いの**違いを強みに変えて、ワンチーム**となって大会を実現。
- ダイバーシティ・アンド・インクルージョンについて深く学ぶとともに日常業務を通じて**海外人材とのコミュニケーションや車いすユーザーへの配慮等**を身につけることができた。

今後の都政に活かす

様々な場面で当事者が検討プロセスに加わることは重要

大会後に都が整備するパラスポーツトレーニングセンターも学識経験者やパラアスリートから聴取した意見を踏まえ、改修等実施



もっと詳しく知りたい！>>>

「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/special/1.pdf>



「東京バリアフリー2020」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijunbi/houkoku/Barrier-free-2020/>



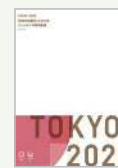
大会を通じて得た経験を糧に、次は自らが、職場や広く社会全体での「多様性と調和」の実現をリード



もっと詳しく知りたい！>>>

「東京2020大会の「多様性と調和」 におけるジェンダー平等報告書」

https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/special/02_02gender%20equality%20report.pdf



「東京2020D&Iアクション -誰もが生きやすい社会を目指して-」

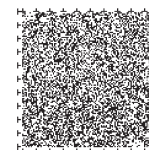
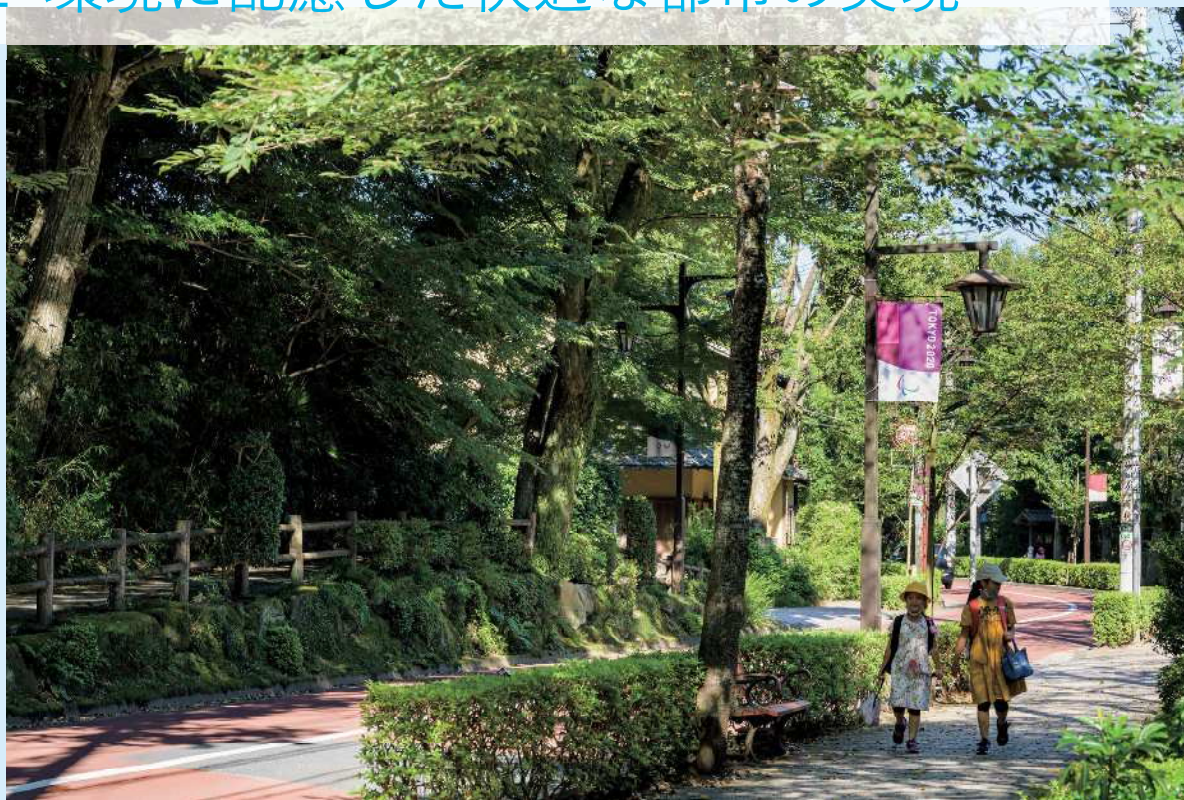
<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/special/watching/tokyo2020/games/unity-in-diversity/diversity-inclusion-tokyo2020-actions/>



7

環境・持続可能性

- 1 ゼロエミッション東京の実現
- 2 環境に配慮した快適な都市の実現



7. 環境・持続可能性

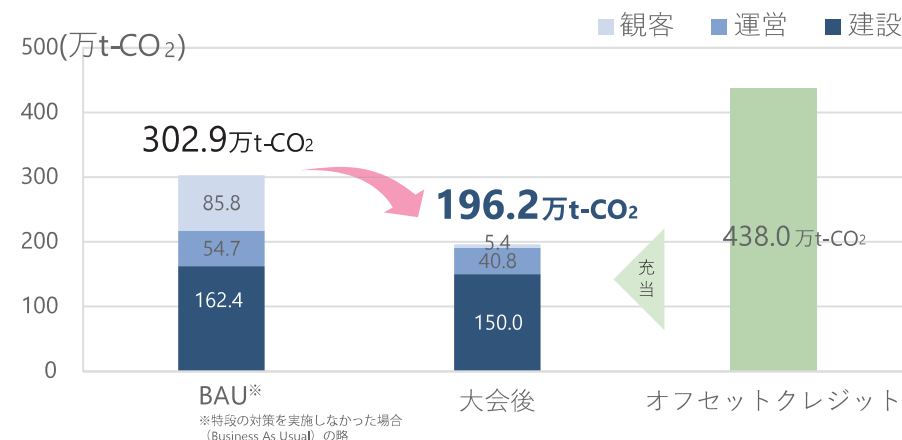
－ 1 ゼロエミッション東京の実現－



ポイント

- 特段の対策を実施しなかった場合と比べ**106万tCO₂**を削減、さらには事業者からのクレジット提供により、**カーボンマイナス大会**を実現
- 大会時における運営電力は**100%**再生可能エネルギー化を達成

東京2020大会のカーボンフットプリント



大会運営時における電力使用

100%再エネ化実現

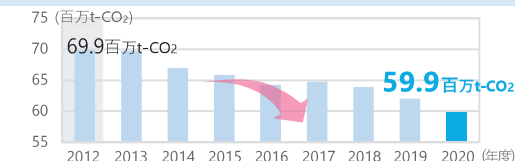


出典：公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会持続可能性大会後報告書

[東京都全体]

温室効果ガス排出量の推移

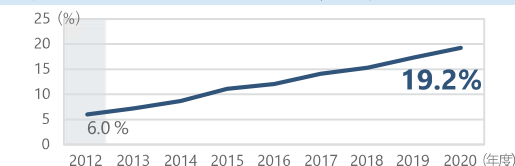
温室効果ガス排出量は
59.9百万t-CO₂に減少
(2020年度)



出典：東京都環境局HP

再生可能エネルギーによる電力利用割合

再エネ電力利用割合は
19.2%まで上昇
(2020年度)



出典：東京都環境白書

7. 環境・持続可能性

－ 1 ゼロエミッション東京の実現－

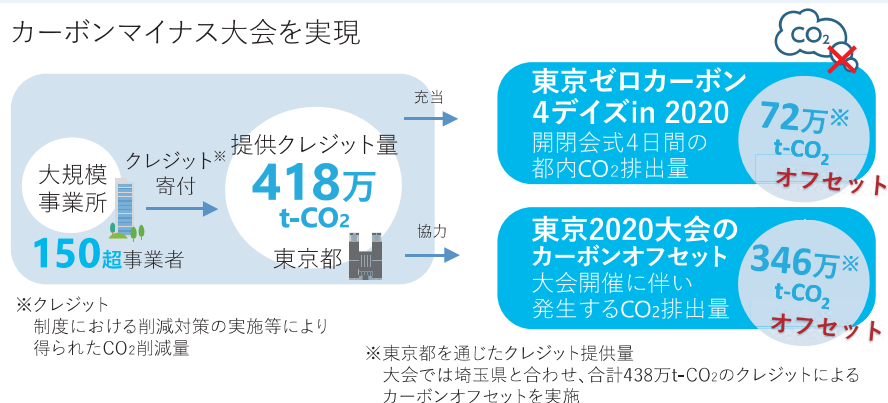


TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) カーボンマイナス大会を実現

省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入拡大

カーボンマイナス大会を実現



◆ 都有施設や競技施設等に再エネ設備を導入



乗用車・バス・バイクなど都内を走る車両のZEV化等を推進

大会関係車両への“低公害・低燃費車”の導入

2,654台の乗用車のうち、**95%**に導入



- ◆ 大会関係者の移動用車両として燃料電池自動車 (FCV) を活用 (**475台**)
- ◆ 都では電気自動車 (EV)・燃料電池自動車 (FCV)・プラグインハイブリッド自動車 (PHV) のZEV (ゼロエミッションビークル) の導入を促進

[東京都全体] 乗用車新車販売に占める非ガソリン車の普及割合
2015年度: 32.3% 2021年度: 48.8% 2030年目標: 100%
※軽自動車を含めて45.9%

水素の本格活用を見据えた設備導入支援



[東京都全体] 水素ステーションの整備
2014年度: 4か所 2021年度: 23か所 2030年目標: 150か所

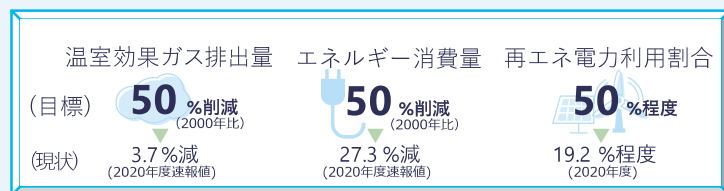
大会では聖火台・聖火リレートーチの一部に燃料として初めて水素を使用



TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) 「2030年カーボンハーフ」の実現

「2030年カーボンハーフ」の実現に向けて



電力を
減らす・創る・蓄める



再エネ利用を拡大する支援策や制度の強化

- ◆ 新築住宅等の太陽光パネル設置義務化に向けて支援策を強力に推進し、戸建て住宅等の再エネ利用を拡大
- ◆ ゼロエミッションビルへの早期移行を加速化させるため、キャップ&トレード制度等を活用



ZEV普及を促す環境整備を加速

- ◆ 車種開発や販売を促すため、販売実績に応じた補助額を上乗せするほかEVトラック等を補助対象に追加し、ZEV普及を促進
- ◆ マンションなどの集合住宅への充電器整備や、公道への設置検証を進め、EV利用環境を向上

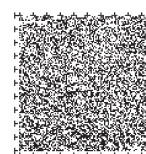


水素モデルタウンの創出

- ◆ 東京2020大会後の選手村で、実用段階では国内初となるパイプラインを通じた街区への水素供給等を実施



東京2020大会後の選手村
(2024年春のまちびらきに向け整備を推進)



持続可能な大会を通じて、
環境に配慮した快適な都市へ

ポイント

- 大会に必要な物品の調達のうち、
99%をリユース・リサイクル
- 大会運営時に発生した廃棄物2900トンのうち、
62%を再生利用

大会におけるリユース・リサイクルの推進

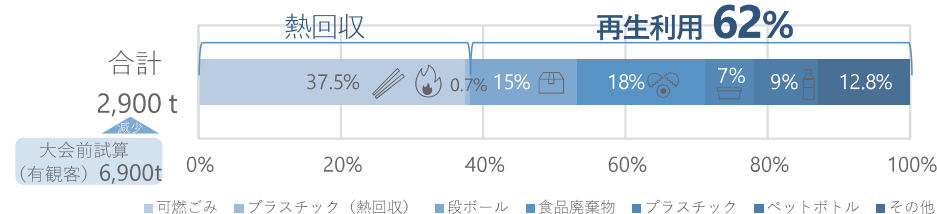
物品の調達

項 目 (対象物品)		重量 (t)
レンタル・リース・購入	家具 家電 電子・医療機器 競技用備品など	12,946
建設工事	空調機 給湯器 観客席 テント・コンテナハウスなど	33,427
その他	会場装飾	200
合計		46,574

合計重量のうち
99.97%にあたる
46,560tを 再使用・再利用

大会運営時に発生する廃棄物

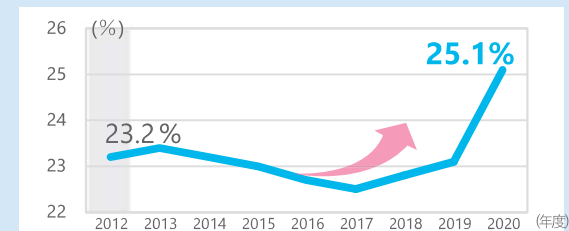
廃棄物発生量・再生利用率



[東京都全体]

一般廃棄物のリサイクル率

都内の一般廃棄物の
リサイクル率は、
25.1% に上昇
(2020年度)



出典：東京都区市町村清掃事業年報

7. 環境・持続可能性

－ 2 環境に配慮した快適な都市の実現－



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 大会のあらゆる場面でサステナブルな社会への道筋を示した

持続可能な資源利用の推進

- ◆ 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」
全国から集めた小型家電でメダルを製作



- ◆ 都では消費行動の変革に向けた気運を醸成、食品ロス削減行動の習慣化を啓発

使い捨てプラスチックの削減や循環利用の徹底

- ◆ 「みんなの表彰台プロジェクト」
使用済みプラスチック容器 プラスチック回収量 **24.5t** から表彰台を製作
- ◆ 都ではプラスチック製容器包装等の分別収集の拡大を目指す区市町村の取組を技術的・財政的に支援



快適に過ごせる都市環境を整備

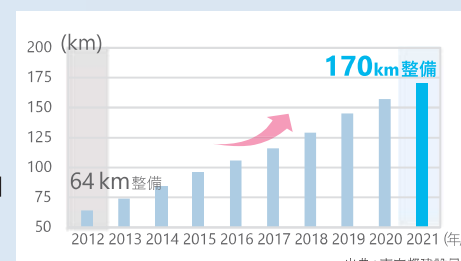
- ◆ 暑さを緩和するクールエリア・クールスポットを競技会場周辺等に創出
- ◆ 打ち水イベントの開催・広報展開を実施
- ◆ 海の森公園において都民参加の育樹イベント等を実施し、協働の森づくりを推進



クールスポット整備数 **56か所**
(2015年度～2020年度)

[東京都全体] 都道における遮熱性舗装等の整備 (累計)

路面の温度上昇を抑制する遮熱性舗装等を累計約170km整備 (2021年度末)



TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) サステナブルな社会の実現に向けた様々な施策を推進

目標 (2030年) : 一般廃棄物のリサイクル率 **37%**
廃プラスチック焼却量 **40%削減** (2017年度比)、食品ロス **半減** (2000年度比)

- ◆ 「東京サーキュラーエコノミー推進センター」を開設 (2022年4月)

都民及び事業者等に対する情報発信、相談マッチング及び地域密着型ビジネス支援等を実施



- ◆ リユースやプラスチック水平リサイクル等に取り組む先進的企業による社会実装化などを支援

ドリンク用テイクアウト容器のシェアリングサービス



- ◆ 「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働により、エシカル消費に係る情報を分かりやすく発信
- ◆ 子供向けのエシカル社会科見学や、体験の場としてのエシカルマルシェなどを展開

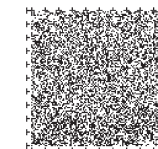


緑あふれる東京を実現

- ◆ 大会で使用された競技会場に隣接する海上公園として、有明親水海浜公園の整備を推進

大会の感動・記憶を形に残す

広く都民がスポーツに親しめる空間創出



持続可能な大会の実現

組織・分野横断でグローバルレベルを意識しつつ、
日本の強みをうちだした取組の実践

- 会場運営、医療、飲食、輸送など、大会全体に持続可能性を取り入れるためには、組織委員会の各部署・分野はもとより都民・企業の理解と行動が不可欠。
- 様々な関係者が協力して、大会中の電力の再生可能エネルギー比率100%達成や「カーボンマイナス大会」を実現、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した初の大会となった。
- また、携帯電話等の金属から表彰メダルに、プラスチック容器から表彰台に、スポーツライミングの壁材を木材の小片やチップを固めたパーティクルボードに、大会スポンサーをはじめ日本の企業のすぐれた技術を生かした高度リサイクルを実現した。
- すべての部署の積極的な関与で、日本の大規模イベントとしては初の持続可能性ISO認証を取得した。

今後の都政に活かす

都民や企業、団体などあらゆる主体と協働し、知恵を出し合い、人々の行動変容と先進的な取組を加速した経験を活かし、持続可能な世界都市・東京の実現に貢献



もっと詳しく知りたい！

「持続可能性大会後報告書」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaijyunbi/houkoku/index.html#sosi>



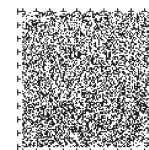
職員に聞いた マイ・レガシー

- ・つらい決断もあったが、そうした努力の一つひとつが重なって結果的に都民に喜んでいただける大会が開催できた。
- ・都民の声が揺れ動く時に、行政が何をすべきかということは勉強になった。

8

経済・テクノロジー

- 1 スムーズビズの推進
- 2 テクノロジーの活用
- 3 大会を通じた経済効果の活用



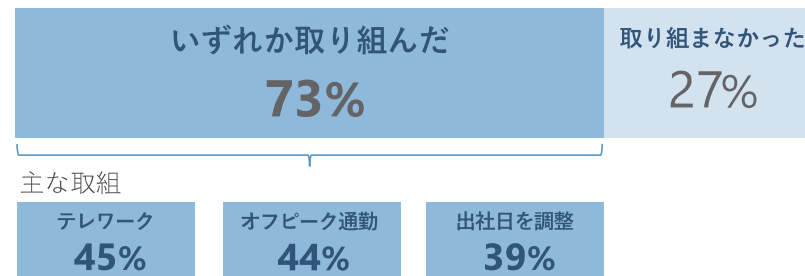


スムーズビズの定着で
人々がいきいきと働き活躍できる社会へ

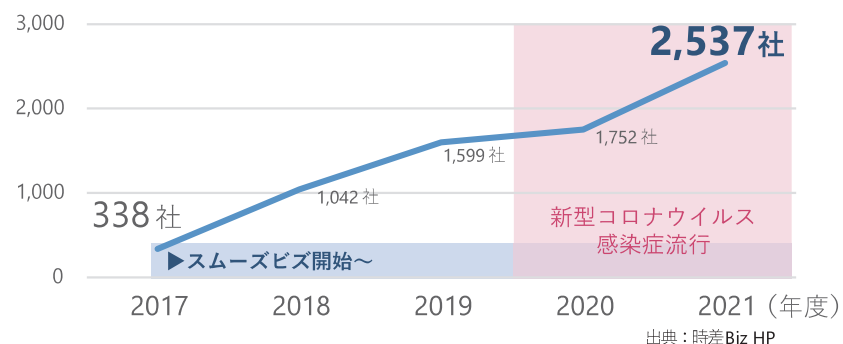
ポイント

- 大会の混雑回避に向けては**73%**が取組んだ
- 時差Bizの参加企業は、2017年度末**338社**から2021年度末には**2,537社**まで増加
- 交通マネジメントの取組により、大会期間中の首都高速道路について、通行台数は**約2割減**、渋滞損失時間は**約8割減**

大会時の混雑回避に向けた取組



時差Biz参加企業数



大会期間中の交通量

首都高速道路 通行台数
※対2019年比、平日

110.4万台/日
⇒ 92.1万台/日
約2割減少

渋滞損失時間
※対2019年比、平日

11.7万台/時・日
⇒ 2万台/時・日
約8割減少

出典：東京2020大会における交通及び輸送に関する東京都の取組と成果

8. 経済・テクノロジー – 1 スムーズビズの推進 –



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 交通量の低減に向けたムーブメントが創出された



東京2020大会期間中のお願い

テレワーク、時差Bizなどの働き方改革と大会時の交通混雑緩和に向けた交通需要マネジメント(TDM)の取組を一体的に推進

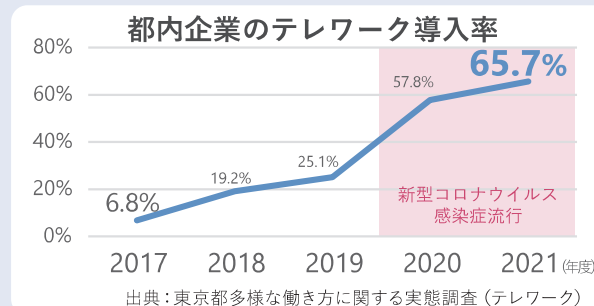
時差Biz ▶通勤時間をずらして通勤ラッシュ回避

- ◆車内や駅構内へのポスター・動画の掲出
- ◆混雑の見える化について、各鉄道事業者の最新情報を集約して時差Bizホームページに掲載
- ◆鉄道事業者によるポイント付与などの実施



テレワーク ▶場所や時間にとらわれない柔軟な働き方へ

- ◆企業のテレワーク機器の導入・充実に支援
- ◆情報提供や相談、助言等をワンストップで実施
- ◆TOKYOテレワークアプリを活用し、周辺のサテライトオフィスの位置情報等を発信



2020TDM推進プロジェクト ▶大会時の交通混雑緩和と企業活動の両立

- ◆企業向け説明会（約600回）やHP、メールマガジン（約150回）で役立つ情報を提供
- ◆各社の事情や課題に応じた具体的なアドバイスをを行う個別コンサルティングを実施（約3,800回）
- ◆交通量のピーク時間帯を中心に、車線規制や信号管理等、交通状況に応じた交通管理を実施

910団体
約5.2万社
が参加



TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) テレワークの定着を核に、新たな時代にふさわしい働き方へ転換

目標：都内企業のテレワーク導入率 **80%** へ

- ◆大会時の交通混雑緩和に向けて作成した行動計画のノウハウを、災害時の事業継続や大規模イベント等の取組に活用
- ◆小規模テレワークコーナーやワーケーションに資するサテライトオフィスの設置費用の助成など、多様なテレワーク環境の整備を後押し
- ◆コンサルティングや助成金の活用により、テレワーク導入が難しい業種への支援に加え、定着に向けた支援を推進



自宅



自宅以外の身近な
場でテレワーク

商業施設等

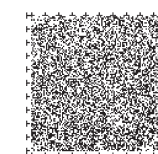
ホテル等の宿泊施設

テレワーク環境を充実



仕事と休暇を組み合わせた新たな働き方

サテライト
オフィス





大会で活用された最先端テクノロジーを
都市に実装し、「スマート東京」を実現

ポイント

- 大会時には**12種73台**のロボットが活躍
- 都有競技施設**20会場**に**5G**を、
19会場に**Wi-Fi**環境をそれぞれ整備
- 映像技術等を活用し、新たな競技観戦体験を提供

大会に導入したロボットの台数

12種類 73台



車椅子席
サービスロボット



投てき競技
サポートロボット

都有競技施設等における5GとWi-Fi環境の整備

5G 20会場
Wi-Fi 19会場
(2021年度)



新しい映像技術等を活用した競技観戦

5G × 最新技術の組み合わせ



©Tokyo 2020



写真：パナソニック(株)から提供

ARプロジェクションマッピングの活用

バリアフリーVR観戦



©Tokyo 2020



©Tokyo 2020/Ryosei WATANABE

ドーム映像及び超高臨場感通信技術

8. 経済・テクノロジー – 2 テクノロジーの活用 –



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 最先端テクノロジーにワクワクする「未来」を感じた

快適な通信環境の整備

- ◆ 都有競技施設等で5GとWi-Fi環境を整備
- ◆ 「TOKYO FREE Wi-Fi」をはじめとする無料Wi-Fiスポットを都内各地に整備

[東京都全体]

都内無料Wi-Fiスポットの設置数

2016年度：101箇所 2020年度：757箇所



自動運転技術等の活用

- ◆ 自動運転の社会実装に向けたプロジェクトを推進
- ◆ 選手村の巡回EVバスに自動運転モビリティ17台がアスリートの移動をサポート



新しい映像技術等を活用した競技観戦

- ◆ 5G×最新技術の組み合わせにより、セーリング、水泳、ゴルフの各競技において新しいスポーツ観戦スタイルを提供
- ◆ ドーム映像及び超高臨場感通信技術により、競技会場にいるような臨場感・一体感を味わえる新しい観戦体験を提供
- ◆ 障害などにより会場での観戦が困難な子供たちのため、バリアフリーVR観戦を実施
- ◆ 「おもてなしガイド」アプリを活用して、アナウンス等を多言語（日・英・中（簡・繁）・韓・西・仏）で文字配信する「多言語放送システム」を運用

特別支援学校

13校 296人が観戦

TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) 誰でもデジタルサービスにつながる東京を早期に実現

目標：2030年までに都内5Gエリアの構築100%概成へ

◆Tokyo Data Highwayを構築

- 多様な主体と連携したアセット開放
※都有施設は15,377件の情報公開中
- 都内通信環境の調査及び通信困難地域の解消

[東京都全体]

5Gアンテナ基地局設置状況

2020年度：10件 2021年度：149件

※都保有アセットを活用した設置状況



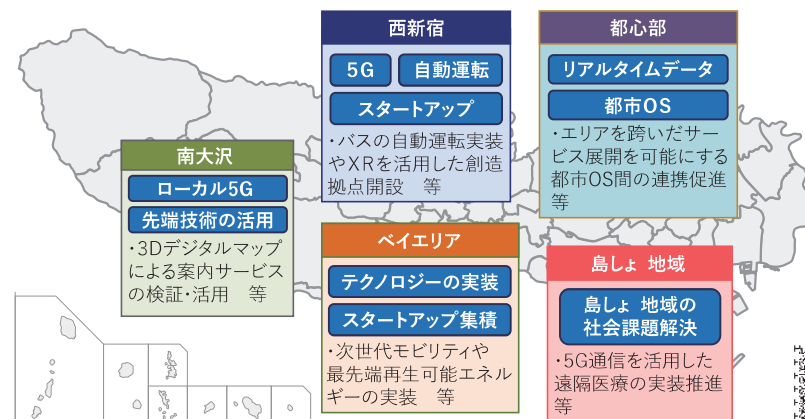
◆プラットフォームを稼働し、データ流通・利活用を強化

- 官民データをつなぐプラットフォーム“TDPF”を稼働
- 「スマート東京」先行実施エリア等の都市OSなど連携を図り、各エリアのデータ活用高度化やデータ集約によるサービス開発につなげる

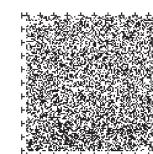


◆「スマート東京」先行実施エリアの取組強化

➢ 先行実施エリアにおけるスマートサービスの充実



➢ 最先端のサービス実装にスタートアップの力を活用し、加速化

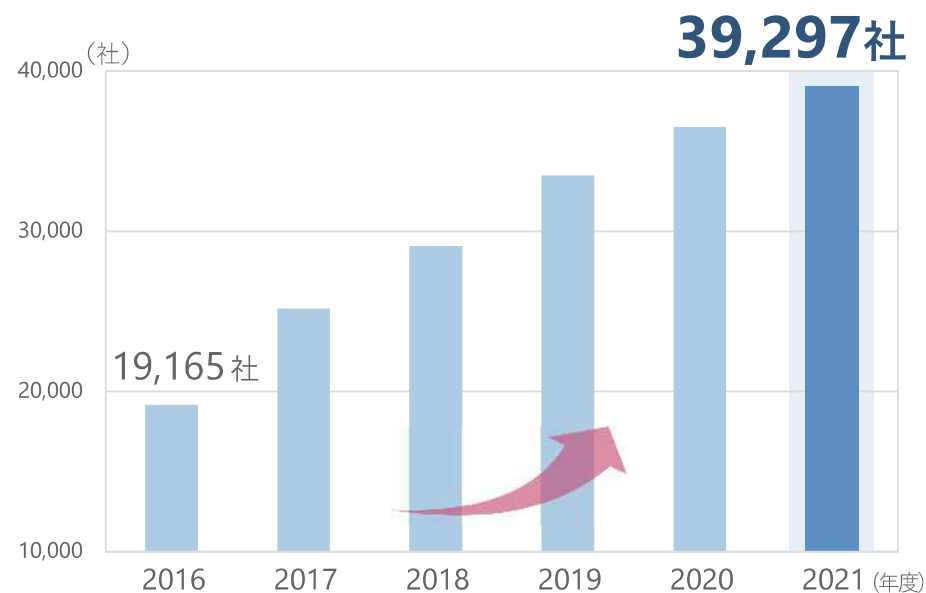


大会による経済効果を最大限生かし、
東京・日本経済の持続的発展に貢献

ポイント

- 官民の調達情報を提供するポータルサイト
「ビジネスチャンス・ナビ」への
登録企業数が、**39,297社**（2021年度）へ増加

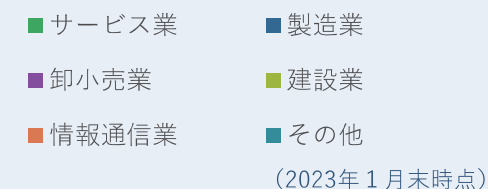
ビジネスチャンス・ナビ※における企業登録件数（累計）



※ 官民の入札・調達情報を一元的に集約した受発注取引のマッチングサイト

出典：公益財団法人東京都中小企業振興公社令和3年度(2021年度)事業報告

業種別登録割合



出典：ビジネスチャンスナビHP



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) ビジネス都市として多面的に都市機能を向上

中小企業のビジネスチャンス拡大

- ◆東京2020大会開催等を契機とする様々な調達情報を提供するポータルサイト「ビジネスチャンス・ナビ2020」を活用し、全国の中小企業の受注機会の拡大を支援



世界一のビジネス都市の実現

- ◆大会開催都市としての注目の高まりを生かし、グローバル社会に対応した国際ビジネス環境を整備

- 世界中から金融系企業や人材を集積
- 外国人が快適に生活できる環境の整備
- グリーンファイナンス市場の発展
- ・サステナブルエネルギーファンドで再生可能エネルギーの導入等を促進
- ・国内自治体初のグリーンボンド※を発行

ビジネスコンシェルジュ東京



外国企業向けに、
ビジネス面から
生活面まで
トータル支援

グリーンボンド発行額
400億円(2022年)

※企業や地方自治体等が国内外のグリーンプロジェクトに要する資金を調達するために発行する債券

- 特区制度等を活用した規制改革等を実行

国家戦略特区 東京都
(都市再生プロジェクト) **49事業**
(2022年末時点)

虎ノ門地区

外国人を呼び込む
「職住近接の空間」づくり

- ・虎ノ門ヒルズ駅
- ・バスターミナル
- ・外国人ニーズに対応した住宅 等



東京駅周辺

大手町から丸の内地区に高度金融人材の集積を促進

- ・資産運用系FinTechの集積促進に資するビジネス支援拠点等を整備
- ・高度水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致等を支援



東京をはじめとする国内産食材・木材等の魅力発信

- ◆都市農業の特徴を加味した東京都GAP認証制度を新たに構築
 - 選手村における食材提供
 - 持続可能な東京農業の実現へ
- ◆大会会場等で多摩産材・国産木材を活用

東京都GAP取得者数
129人(2022年)

選手村ビレッジプラザ



木材使用量
1,300m³

有明アリーナ



木材使用量
800m³

TOKYO FORWARD (今後の取組)

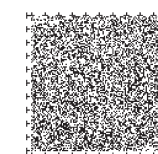
(発展) 世界をリードする経済・金融都市へと進化させる

中小企業の更なる発展に貢献

- ◆ビジネスチャンス・ナビや、企業活動のDX化などにより、デジタルを活用した受注機会を拡大

東京を世界一オープンで、強い経済・金融都市へと進化

- ◆東京が持つ強みを活かした戦略的な取組を展開し、世界をリードする「国際金融都市・東京」としての地位を確立
- ◆より安定した再生可能エネルギーの供給に向けたファンドの新設など、GXに向けた取組を強化し、脱炭素と経済の両立を加速



交通需要マネジメントの推進

都民、企業とともに大会時の交通量低減に向けた
大規模なムーブメントを展開

- 大会時の経済活動を維持しながら道路交通・鉄道利用者を減らすため、都は時差出勤・テレワークの導入や共同配送の呼びかけ（TDM）を経済団体、物流関係者等と一体的に推進。
- 企業等向けに600回の説明、延べ3,800回の個別相談の実施等に、**910団体、5万社超の企業等の賛同**を頂き、この協力によって経済活動の維持と大会輸送の円滑化の両立を図ることができた。
- その後の**コロナ禍にも対応できる施策**として、テレワーク等導入企業が急拡大し、**新たな働き方として大会のレガシーが定着**。

大会時の円滑な輸送

軸のぶれない計画と現場でのしなやかな対応は
関係者との緊密な連絡調整に支えられた

- 過去大会では一般的だった大会専用レーンを設けず、一般交通の流れの中で安全・正確な大会輸送を実現することを目標に、**100を超える関係者と一体的に大会輸送運営計画を策定**。
- 24時間稼働の輸送センターを設置し、事故発生など現場の交通状況に応じて関係者と即時のコミュニケーションを図ることで、迂回路の設定やドライバーへの指示、競技運営者の連絡などを円滑に実施。
- 開会式や競技、宿泊ホテルごとに、アスリートや大会関係者の個別の要請に対し、**部門や所属の垣根を越えて柔軟かつ早期に対応**し、大会運営に影響する**遅延は1件も発生しなかった**。

今後の都政に活かす

首都高の料金施策を実現

経験のない規模の事業でも、具体的な目標を分かり易い言葉で企業・都民と対話を続け、ムーブメントに繋げることが重要



もっと詳しく知りたい！

「2020TDM活動報告書」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/5ef8244fb452afa97470244278d88242.pdf>



「東京2020大会の交通及び輸送に関する東京都の取組と成果」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/8f649cb623e2df06e7dc7bd0aa876e81.pdf>



突発事態でも軸のぶれない計画は、関係者との緊密な連絡調整の賜物

計画時に培ったネットワークが危機管理の現場でのしなやかな対応に直結



もっと詳しく知りたい！

「2020輸送センター活動記録」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/3a939069188c88313accd7af622afa69.pdf>

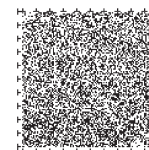


9

被災地復興支援



© Tokyo 2020 / Uta MUKUO



9. 被災地復興支援



大会を契機に
被災地の復興の姿を世界に届け、
被災地との絆を次代に引き継ぐ

ポイント

- スポーツを通じた被災地交流事業には、
11年間で延べ約40,000人が参加（2011～2021年）
- 大会を通じて、
被災地が復興する姿を世界に発信

スポーツを通じた被災地交流事業の参加者数 （2011～2021年）



未来（あした）への道1000km
縦断リレー2019グランドゴール

**11年間で
延べ約40,000人**

事業例

- ・アスリート派遣事業（約27,000人）
- ・未来（あした）への道1000km縦断リレー（約9,000人）

被災地が復興する姿を世界に発信



聖火リレー・競技は
被災地からスタート

©Tokyo 2020 / Ken Ishii



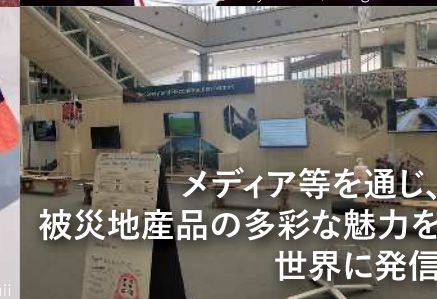
トーチには仮設住宅の
アルミ建築廃材を使用

©Tokyo 2020 / Shugo TAKEMI



被災地の花で作られた
ビクトリーブーケ

©Tokyo 2020 / Ken Ishii



メディア等を通じ、
被災地産品の多彩な魅力を
世界に発信

9. 被災地復興支援



TOWARD 2020 (取組と実績)

(成果) 被災地復興の姿と感謝のメッセージを世界に届けた

大会を通じて注目を集めた被災地産品

- ◆ ビクトリーブーケ 約**5,000**個 に被災地で育てられた花を使用



- ◆ 開閉会式の聖火台・聖火リレートーチの一部の燃料に福島県産水素を使用
トーチには仮設住宅のアルミ建築廃材を使用
- ◆ 選手村カジュアルダイニングで被災地産食材を活用した料理を提供、産地表示と生産者のメッセージでPR



スポーツを通じた被災地との交流 (2011~2021年の参加延べ人数)

- ◆ 被災県ヘトッパースリートを派遣し、各県ごとのニーズや地域の実情に応じたスポーツプログラムを実施 (2.7万人)
- ◆ 東京国際ユースサッカー大会等に被災県の選手等を招待し、海外選手との交流試合等を実施 (2,800人)
- ◆ 東京マラソンに被災県の高校生を招待し、10kmレースに出場 (800人)
- ◆ 被災県の子供たちを東京のスポーツイベント等に招待 (1,200人)
- ◆ 未来(あした)への道1000km縦断リレーに参加 (9,000人)



復興に向かう姿を世界に発信

- ◆ 復興に向け立ち直っていく姿を世界へ示すため、復興支援映像を制作・発信



- ◆ メインプレスセンターに情報発信拠点「復興ブース」の開設や、東京スポーツスクエアでのパネル設置により、復興情報を発信
- ◆ 被災地の復興仮設住宅の廃材アルミを活用し、被災地の中高生からのメッセージを載せた「東京2020復興のモニュメント」を制作



- 大会期間中、国立競技場近くに展示し、世界のアスリートへメッセージを届けた
- IOCバハハ会長、IPCパーソンズ会長や**日本人メダリスト178人**のサインをモニュメントに加え、2021年12月に岩手県、宮城県、福島県へ移設・寄贈

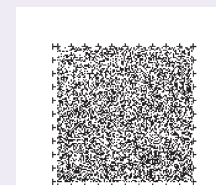
TOKYO FORWARD (今後の取組)

(発展) これまで築いてきた被災地との絆をレガシーとして、被災県との交流を一層深める

- ◆ 2025年デフリンピック大会
サッカー競技が福島県のJヴィレッジで実施予定
- ◆ スポーツを通じた被災地交流事業
被災県の競技会場等を活用したスポーツ交流試合や震災学習等を実施



- ◆ 東北産品の魅力発信
「福島産直市」を、岩手県・宮城県・福島県の被災3県の特産品を販売する「東北3県ふるさと市」へ拡充し、東北産品の魅力を積極的に発信



世界に被災地復興の姿と感謝を発信

復興の願いが込められた3つの花をビクトリーブーケに

- IOCとの交渉により、メダリストに授与する副賞をロンドン2012大会以来2大会ぶりにビクトリーブーケとし、東日本大震災の被災地で育てられた花を使用することになった。
- 宮城県では震災で子供を亡くした親たちが、**子供が避難するために目指した丘にヒマワリを植えた**話を受け、研究員の努力によりブーケ用のヒマワリを開発。岩手県八幡平市ではルワンダ共和国で栽培実験中の**リンドウの初出荷**をきっかけに交流が始まりホストタウンに登録。福島県浪江町では**原発事故からの再起**をかけて栽培された**トルコギキョウ**を使用。
- 大会のビクトリーブーケは選手の栄誉に花を添え、世界に被災地復興の姿と感謝を届けた。

今後の都政に活かす

大会を通じて築いてきた被災地との絆を次代に引継ぎ、今後も交流を深めるとともに、復興に向けた歩みを後押し



もっと詳しく知りたい！>>>

「東日本大震災からの復興の取組に関するメディアガイド

～東京2020大会を通じた被災地支援～」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/special/watching/tokyo2020/games/caring/>

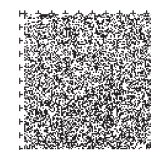
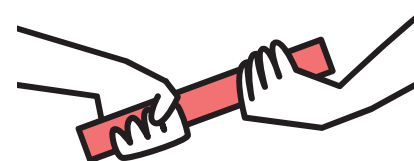


職員に聞いた
マイ・レガシー

- ・感謝と敬意を心の底から感じられた。大げさかもしれないが、人生が少し豊かになるような経験ができた。
- ・大会を完遂した原動力は、開催都市の職員であるという使命感やプライドだった。

未来へバトンをつなぐ

開催業務を担った都職員の経験や新たな基金等を活用し、様々な大会のレガシーをさらに発展させ、次世代へとバトンをつないでいきます。



1. 職員のノウハウを都政運営へ

大会経験職員のノウハウを都政運営に活かす

- 2014年1月に設置した「オリンピック・パラリンピック準備局」に、大会直前には**最大1,500人以上**（組織委員会への派遣者含む）の職員が所属
- 大会の開催に向け、様々な課題等について、組織委員会、国、関係団体、民間事業者等と協議・検討、**関係者間の意見調整等を実施する会議体**を設置し運営（例：関係自治体等連絡協議会、輸送連絡調整会議など）
- 組織委員会と一体となり、大会開催に向けた会場整備、大会運営、IOCなど関係機関との連携等の幅広い業務に携わり、**大会でしか得ることのできない経験**を積んだ

大会経験職員のノウハウ



オリンピック・パラリンピック準備局 2021年9月撮影



東京2020組織委員会 2022年6月撮影

培った経験や人脈などのネットワークを活かす

ハード・ソフトなど各分野で
今後の都政運営に貢献

2. 新たな基金の創設

東京2020大会レガシー基金の活用

- 大会開催に向けた基金を再編し、大会での多面的な取組をレガシーとして発展させるため、新たに基金を創設

東京オリンピック・パラリンピック 開催準備基金



©Tokyo 2020/ Ken Ishii

東京2020大会に向け、集中的・
重点的に活用してきた以下の基金

芸術文化振興基金



おもてなし

・観光基金



©Tokyo 2020/ Shugo TAKEMI

人に優しく快適な

街づくり基金



障害者スポーツ

振興基金



東京2020大会 レガシー基金

～ 大会の成果を
今後の取組へ ～

東京2020大会に向けて進めてきた多面的な取組を、都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていくため、

「東京2020大会レガシー基金」を新たに創設



©Tokyo 2020/ Uta MUKUO

3. 大会のレガシーを未来へ引き継ぐ

大会のレガシーを未来へ引き継ぐ

- 2023年、東京都では様々な大会レガシーをさらに発展させる事業を展開する

大会の成果を後世に伝達

- 東京スポーツスクエアにてデジタルコンテンツの体感拠点を整備
- 都府施設や各種イベント等においてアーカイブ資産等を展示
- 時間・場所の制約なく資産に触れられるよう、新たにデジタルアーカイブを構築・運用

GRAND CYCLE TOKYOの推進

- 大会のトライアスロン、自転車ロードレースの運営ノウハウを生かし、スポーツを身近に感じるエリアとして盛り上げる
- レインボーブリッジを自転車で楽しむイベントや、多摩地域でレガシーコースを活用したロードレースを開催し、東京の魅力を発信していく



TOKYOスポーツレガシーシンポジウムの開催

レガシーに関する講演や報告など意見交換を行うシンポジウムを新たに開催し、レガシーの着実な継承・発展を促進

晴海選手村跡地 ～大会レガシーとなるまちづくり～



大会を契機として整備された新たなまちの誕生を迎えるにあたり、晴海五丁目西地区プロローグイベントとして、大会のレガシーを活かした先進的・先駆的なまちづくりの取組を広く都民に発信し、東京の魅力をPR

国際スポーツ大会のガバナンス強化

- 大会のテストイベントに係る談合報道を受け、都は調査チームを設置して、契約手続や意思決定過程等を確認するとともに、組織委員会のコンプライアンスやガバナンスなどについて、外部有識者のもとで調査を進めることとした。
- また、国際スポーツ大会のガバナンスや情報公開、都の関与の在り方などについて、東京2020大会の経験も踏まえ、外部の有識者等で構成する検討会議において、将来の国際大会に向けた改善を議論し、ガイドラインを策定した。
- これらの内容を2025年に開催される世界陸上やデフリンピックをはじめ、今後の国際大会の運営に活かす。

詳しくは以下のリンク先をご覧ください。

東京都における国際スポーツ大会のガバナンス強化に向けた有識者会議について

<https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/governance-enhancement/>



この他、東京レガシーハーフマラソン（毎年10月第3日曜開催）や大会開催を象徴する場所等への名称付与、大会で制作した設置物や銘板等の設置などを通じ、レガシーを次世代へ継承



銘板

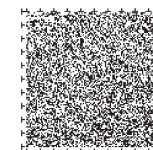


大会マスコット像



有明オリンピック・パラリンピックパーク

武蔵野の森オリンピック・パラリンピックパーク



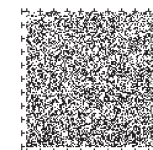
4. 未来につなぐ「TOKYO2020」 ― レガシー指標一覧 ―

※本レポートで掲載したレガシー指標のうち代表的なものを今後の目標を含めて一覧で掲載
(成果については、原則として大会開催時の2021年実績を記載)

分野	項目	大会前	成果	未来につなぐ	備考
1 安心・安全	都道における無電柱化	①センターコアエリア内 (2012年度末) 80% ▶	(2019年度末) 99% ▶	(2035年度末) 環状七号線の内側 エリアの整備完了 を目指す	①センターコアエリアは概ね首都高速中央環状線の 内側エリア
		②都道全線 (2012年) 772km ▶	(2021年度末) 1,043km ▶	(2040年代) 2,328km ▶	②都道全線とは、計画幅員で完成した歩道幅員2.5m 以上の都道
2 まちづくり	都立スポーツ施設数	(2017年まで) 10施設 ▶ (東京辰巳国際水泳場を含む)	(2020年まで) 16施設 ▶ (新規恒久施設6施設を含む)	(2025年まで) 18施設 ▶ (有明アーバンスポーツパーク等3施設を含む)	東京辰巳国際水泳場はアイスアリーナへ改修 (2025 年秋頃開業予定)
	新規恒久6施設の 大会開催数・来場者数	—	—	(2030年) 200回/年 310万人/年	国内外の主要大会を開催、都民が集う競技会場に
	自転車通行空間の整備	①都道(優先整備区間) (2012年度末) 120km ▶	(2021年度末) 339km ▶	(2030年度末) 約570km ▶	都道に加え、多くの競技会場が整備される臨海部の 臨港道路等を含めて整備
		②臨港道路等 (2018年度末) 4km ▶	(2021年度末) 32km ▶	(2030年度末) 約51km ▶	
	晴海五丁目西地区 (選手村跡地)	—	—	(2025年度) (人口) 約12,000人 (住宅) 5,632戸	住宅、商業施設、学校、公園、交通広場等を整備予定 (2024年春まちびらき)
3 スポーツ・健康	都民のスポーツ実施率	(2012年) 53.9% ▶	(2021年) 68.9% ▶	(2030年) 70% に向上し、 さらに世界最高水準に	スポーツを週に1日以上実施している都民(18歳以上)
	スポーツ推進認定企業数	(2015年度) 102社 ▶	(2021年度) 333社 ▶	(2030年) 1,000社 ▶	東京都が従業員のスポーツ促進やスポーツ支援に取り 組む企業等を認定
	障害者のスポーツ実施率	(2018年) 32.4% ▶	(2021年) 35.4% ▶	(2030年) 50% ▶	スポーツを週に1日以上実施している 障害のある都民(18歳以上)
	パラスポーツへの関心	(2020年) 43.6% ▶	(2021年) 53.0% ▶	(2030年) 80% ▶	パラスポーツに関心がある都民 (18歳以上)

4. 未来につなぐ「TOKYO2020」— レガシー指標一覧 —

分野	項目	大会前	成果	未来につなぐ	備考
4 協働・参加	ボランティア人数（大会時）	—	約8万人	▶ 8割以上 継続意向あり	シティキャスト：11,913人、96.4%（活動継続意向） フィールドキャスト：70,970人、83.0%（活動継続意向）
	東京ボランティアレガシー ネットワーク登録者数	—	(2022年12月時点) 約10,000人	▶ ボランティア 文化の定着	大会に関わったボランティアが大会後も活躍の場を 広げていけるよう、多彩なボランティア情報を提供
5 観光・文化	大会文化プログラム 「Tokyo Tokyo FESTIVAL」	—	(リオ大会後から2021年9月まで) (件数) 約16万件 (参加者) 約3,900万人	(2040年代) ▶ 芸術・文化で 躍動する都市	芸術文化都市東京の魅力を伝えるため、多彩なプロ グラムを展開
	訪都外国人旅行者数	(2012年) 556万人	(2019年) 1,518万人	(2030年) ▶ 3,000万人超	多彩な魅力で世界を惹きつけ、何度でも訪れたいとなる 観光都市・東京の実現を目指す
6 教育・多様性	障害者雇用者数	(2012年度) 14.1万人	(2021年度) 21.9万人	(2030年) ▶ 2021年度実績から 4万人増加	都内民間企業における障害者の雇用者数
	心のバリアフリーの認知度	(2016年) 34%	(2021年) 50%	(2030年) ▶ 75%	心のバリアフリーとは社会や環境にあるバリアをなく すために必要な行動を続けること
	ヘルプマークの認知度	(2019年) 83.2%	(2021年) 87.9%	▶ 全国へ 普及促進	外見からは分からなくても、援助や配慮を必要として いることを周囲に知らせるための東京都発のマーク
	東京都パートナーシップ宣誓 制度の創設	—	(2022年) 制度の運用開始	▶ 共生社会 の実現	東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念 の実現を目指す条例
	駅のバリアフリー化 安全対策の充実	①エレベーター等 (2013年度) 90.5%	(2021年度) 97%	▶ 100%	①都内全758駅に対する整備割合(JR・私鉄・地下鉄)
		②ホームドア等 (2013年度) 55.7%	(2021年度) 85.5%	(2025年度) ▶ 100%	②地下鉄駅都内全228駅に対する 整備割合
	宿泊施設のバリアフリー化	(2018年) 460室	(2020年) 3,200室	▶ 更なる拡大	あらゆる方が利用しやすい宿泊環境 の実現を目指す
	オリンピック・パラリンピック 教育の展開	—	約2,300校 約100万人	▶ 学校2020レガシー として発展・継続	対象：都内全公立学校の児童・生徒等 期間：35時間×6年間(2016年～2021年)



4. 未来につなぐ「TOKYO2020」 ― レガシー指標一覧 ―

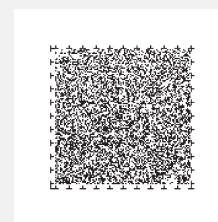
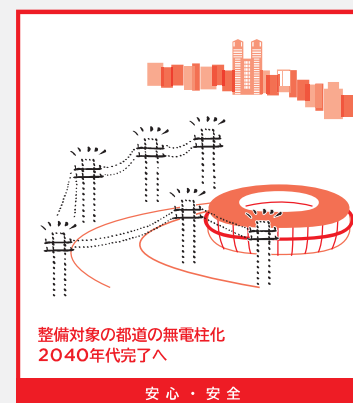
分野	項目	大会前	成果	未来につなぐ	備考
7 環境・持続可能性	温室効果ガス排出量	(2012年度) 12.3%増加	(2020年度) 3.7%削減	(2030年) 50%削減	都内温室ガス排出量を2000年度比で表示
	非ガソリン車の普及割合 (乗用車新車販売)	(2015年度) 32.3%	(2021年度) 48.8% ※ 軽自動車を含めて45.9%	(2030年) 100%	非ガソリン車とは、ZEV (EV=電気自動車、FCV=燃料電池自動車、PHV=プラグインハイブリッド自動車) とHV=ハイブリッド自動車をいう
	水素ステーションの整備	(2014年度) 4か所	(2021年度) 23か所	(2030年) 150か所	運輸部門における水素の利用拡大のための設備導入を支援
	再エネ電力利用割合	(2012年度) 6%	(2020年度) 19.2%	(2030年) 50%程度	都内電力消費量のうち再生可能エネルギーによる電力の利用量の割合
	リサイクル率 (一般廃棄物)	(2012年度) 23.2%	(2020年度) 25.1%	(2030年度) 37%	プラスチック製容器包装等のリサイクルなど、区市町村の取組を支援
	遮熱性舗装等の整備 (都道)	(2012年度) 約64km	(2021年度) 約170km	(2030年度) 約245km	路面の温度上昇を抑制する遮熱性舗装等を整備 (累計値)
8 経済・テクノロジー	企業のテレワーク導入率	(2017年度) 6.8%	(2021年度) 65.7%	(2030年度) 80%	都内企業の多様なテレワーク環境の整備を後押し
	5 G アンテナ基地局等の設置状況	(2020年度) 10 件	(2021年度) 149 件	(2030年度) 都内5Gエリアの構築	都保有アセットを活用した設置状況。大会を契機とした快適な通信環境を整備し、Tokyo Data Highwayの実現を目指す
	ビジネスチャンス・ナビの登録企業数	(2016年度) 19,165 社	(2021年度) 39,297 社	更なる拡大	全国の中小企業の成長・発展のため、様々な調達情報を提供
9 被災地	スポーツを通じた被災地との交流 (累計参加者数)	—	(2011年度～2021年度) 約 4 万人	スポーツを通じた被災地との連携・交流継続	これまで築いてきた被災地との絆をレガシーとして、被災地との交流を一層深める



都民をはじめ、大会に関わった方々の経験や想いをつないでさらに発展させ、

都の総力を挙げて、

レガシーを東京全体に根付かせていきます。



都旗よ、はためけ！

IOCプロトコール

1964年、東京でオリンピックが開催された際、開会式の国立競技場のメインスタンドには、オリンピック旗、日の丸に並んで、東京都旗が掲揚された。

それから時を経て、旗についても明確な決まりができ、開会式では、オリンピック旗、オリンピック発祥の地であるギリシャ国旗、開催国の国旗が掲揚されることがルール化されている。開会式には、開催都市を象徴するものは登場しない。

大会を象徴する開閉会式で、都旗を何らかの形で使用できないか。まずは、組織委員会の開閉会式担当部門からIOCの開閉会式担当は働きかけを行ったが、1年近く、全く進まない状態が続いた。進まない状況を打開しなければならない。単に都旗を使わせてくれではなく、東京大会オリジナルなロジックを強調していくことにした。

都旗はレガシー

都旗は、1964年の10月に制定された。大会に合わせて作られたものであり、いわば64年大会のレガシーと言えるものである。レガシーを持ち出し64年大会と20年大会の繋がりを見せることは有効と考えられた。

また、当時、コロナの中で大会準備を進めている最中であった。コロナの中では、都民の理解と協力があるからこそ大会は成功する。IOCに対しては、都民の理解と協力に応えるメッセージとして、東京のコミュニティの象徴である都旗を競技会場や開閉会式に使用することの意義を説くことにした。

IOCに対して、都から正式にレターを出した。また、スキーマのIFの副会長である国際局長が、ダイレクトにIOCプロトコールのヘッドにコンタクトをとり、働きかけた。

都旗はためく

IOCからは、次の判断が下された。①国立競技場に都旗を掲げる ②選手村に都旗を掲げる、③メインプレスセンターで都旗を掲げる ④閉会式のハンドオーバーセレモニーで、都知事とパリ市長の脇に、それぞれの都市の旗を掲げる。そして、大会期間中、都旗は、はためいた。

気づきと学び

オリンピックにおいても、ルール・決まりごととありつつも、ネゴシエーションが重要であることを何度となく痛感した。本件も、その一つの例である。

今後の都政において、ますます海外との交流・交渉が増えていくことになると考えられる。その際には、都の主張を通すための術も重要である。



都市鉱山からつくる！

みんなのメダルプロジェクト



史上初めての挑戦

2020大会は、史上初めて、使用済の携帯電話や小型家電などに含まれる金、銀、銅を使って、約5,000個の入賞メダルをつくるプロジェクトに取り組んだ。携帯電話1台当たり含有量は僅かであることから、当初は、関係者のなかにも、リサイクル金属が100%集められるかどうかを心配する声があった。

試行錯誤の回収

実際に、開始してみると、「銀」の回収が伸び悩んだため、「銀」の含有が多いとされる使用済パソコンなどの回収に力を入れたり、試行錯誤をしながら進めていたのは正直なところである。また、回収拠点の拡大だけでは限界があったため、パートナー企業や、連携大学などに協力してもらい、組織力を活かして社員や学生の方に携帯電話などを回収して貰ったほか、東京都では、パリ市の協力により、パリで使用済の携帯電話の回収にも取り組んでいる。

多くの方々の参画

さらに、国内市区町村の9割以上が、小型家電リサイクルの取組みを進め、本プロジェクトに参画するに至ったことは、重要な成果ともいえる。廃棄されたり、基盤部品だけが海外に売られたりすることが多い小型家電が、リサイクルや精錬を経て再生され、国内で循環利用されることは、意義のある取組みである。

持続可能な社会へ

中心的な役割を担った株式会社NTTドコモ、一般財団法人日本環境衛生センター及び小型家電リサイクル事業者とともに、2020組織委員会、環境省、東京都、そして参画してくれた企業、大学、自治体をはじめ、多くの関係者が一体となって取り組んだ結果、この壮大なプロジェクトは成功裏に終えることができたが、その背景にあったのは、長年にわたり培ってきた国内リサイクルの仕組みや、卓越した精錬の技術などであったことも忘れてはならない。

今後も、こうした取組みを、レガシーとして継承・発展させていくことが重要である。

[関 連 資 料]

大会のレガシーを映像で紹介
「未来へつなぐTOKYO2020の記憶」

<https://tokyodouga.jp/special/tokyo2020legacy.html>



「未来の東京」戦略

明るい未来の東京を切り拓くための都政の新たな羅針盤となる「『未来の東京』戦略」を令和3年（2021年）3月に公表。

令和5年（2023年）1月には、これまでの常識が通用しないグローバルな課題の発生や急速な少子化の進行など、これらに先手先手で対応するため、「『未来の東京』戦略 version up 2023」を策定

<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/basic-plan/choki-plan/>



「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組」

大会後のレガシーを見据えて進めてきた東京都の取組について（令和3（2021）年7月発行）

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaiyunbi/torikumi/legacy/index.html>



「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会公式報告書」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaiyunbi/houkoku/official-report/index.html>



「第32回オリンピック競技大会（2020／東京）東京2020パラリンピック競技大会東京都記録集」

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaiyunbi/houkoku/tokyo2/index.html>



「報告書ポータル」

東京都、東京2020組織委員会、都内自治体・関係自治体及びその他大学等で作成した報告書等を掲載

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaiyunbi/houkoku/>



印刷番号（4）5

TOKYO2020 レガシーレポート

令和5（2023）年発行

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/taikaiyunbi/torikumi/legacy/index.html>

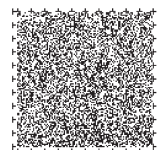


[編集・発行]

東京都政策企画局

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

東京都庁代表電話 03（5321）1111





東京都